

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				501122			
事業名	農商工連携促進事業			事業期間		H28 ~	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	活力ある産業拠点のまち		農業の振興		農業経営の強化		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他				
事業担当	産業振興部主幹(産業政策担当)			連絡先	e-mail	sangyoseisaku@city.chitose.lg.jp	
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	主幹(産業政策担当) 木滑 一博			(直通番号) 0123-24-0116			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	農業者、商業者、市内立地企業等	細事業 農商工連携促進事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	農業、商業、工業の連携による産業活動の促進	
事業内容	市や商工会議所、JAをメンバーとする「千歳市農商工連携等推進会議」を設置し、市内の商工業者や農業関係機関・団体等の連携を図り、市内で生産される農畜産物等を活用した高付加価値商品の発掘・開発等を推進し、これら商品のPRや販路の開拓を行う。		

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	千歳市農商工連携戦略会議の開催回数	実績	2	2	2	2	回
	2		実績					
実施した事業の活動量を示す指標	3		実績					
成果指標	本来の指標	市内の農畜産物等を活用した高付加価値商品の発掘・開発件数	目標	2	2	2	2	回
	代替指標	千歳市農商工連携戦略会議の開催回数	実績	2	2	2		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式 指標の説明		実績	2	2	2		
目標達成率(実績/目標)				100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
農商工連携促進事業費	事業費 予算		(A)	95	97	98	98	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	58	97	98			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	58	97	98			
	人件費		(F)	2467	2500	2,500			
	職員数(関与割合)		(G)	0.34	0.34	0.33			人
	総事業費 (B+F)		(H)	2525	2597	2,598			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	97.7	96.3	96.2			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	1,262.5	1,298.5	1,299.0			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	当市では、小麦、大豆、てん菜、生乳などの農畜産物が生産され、石狩管内第1位の生産額を誇り、また、鶏卵においては、北海道でトップクラスの生産量となっている。このような農業産出を背景に、市内では、ハスカップを原料とした菓子や地元鶏卵を使用したハンバーガーや菓子等の生産・販売が行われているが、市内外において、高い知名度を獲得しているものは少ない状況である。このため、市や商工会議所、JAをメンバーとする「千歳市農商工連携等推進会議」を設置したところであり、今後も同会議等を活用し、市内の農産物など、豊富な地域資源を活用した地域ブランド商品の開発促進や6次産業化の推進を図るとともに、これら商品情報の効果的なPR手法等の検討を進めていく。				
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)	1
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。					
事業効果	市内の農畜産物等を活用した高付加価値商品の発掘・開発等を推進することにより、本市における産業活動が促進されるとともに農業者の経営強化が図られる。				
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改善案等	実施予定時期		改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか				

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

関連

実施計画	農商工連携促進事業
重点施策	農商工連携促進事業
市長公約	次世代につなぐ農林業の推進

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	507101		
事業名	商業等活性化事業			事業期間	H16～終期なし		
				事業の種類	自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	活力ある産業拠点のまち		商業の振興		商業機能の活性化		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市商業等活性化事業補助金交付要綱				
事業担当	産業振興部商業労働課主査(商業振興プラン担当)/主幹付主査(産業政策担当)			連絡先	e-mail	shogyorodo@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131		内線
評価者	商業労働課長 黒田 大				(直通番号) 0123-24-0598		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	商店街等	細事業 商業等活性化事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	魅力ある個店の創出、エリアの活性化や、にぎわいづくりの充実を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	「第2期千歳市商業振興プラン」に基づき、商業等活性化事業(中心商店街空き店舗利用促進事業、中心商店街にぎわい創出事業、商店街人材育成等事業)を実施する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	単位
	実施した事業の活動量を示す指標	1	商業等活性化事業補助金交付額					
成果指標	本来の指標	中心商店街の活性化	目標	12	12	12	12	件
	代替指標	商業等活性化事業補助件数	実績	13	12	15		
	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)						

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
商業等活性化事業費	事業費 予算 (A)			11588	11621	11,960	11,180	千円
	事業費 決算 (C+D+E) (B)			6668	7074	8,005		
	財源内訳	国道支出金 (C)		0	0	0		
		その他 (D)		174	0	0		
		一般財源 (E)		6494	7074	8,005		
	人件費 (F)			1634	2906	4,156		
	職員数(関与割合) (G)			0.23	0.39	0.55		人
	総事業費 (B+F) (H)			8302	9980	12,161		千円
	人件費率 (F/H) (I)			19.7	29.1	34.2		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			1.3	1.4	1.7		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	中心市街地における空き店舗の増加抑制を目的として、商店街の空き店舗を活用し、新規開業する事業者に対し、対象経費の一部を補助する「空き店舗利用促進事業」のほか、リノベーションなど新たな商店街活性化策等について研修を行い、商業機能の活性化に向けた意欲的な取組を促進している。今後においても、商業振興プランに基づく施策の展開とその効果を高めるため、事業者等に対して、引き続き積極的な制度活用を働きかけていく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	本事業を推進することにより、中心市街地の集客数の増加や、地域経済の活性化に寄与する。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	商業等活性化事業
重点施策	商業等活性化事業
市長公約	商業振興の推進

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				507103		
事業名	商業振興支援事業			事業期間		H23 ~
				事業の種類		自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	活力ある産業拠点のまち		商業の振興		商業機能の活性化	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		規則・要綱等	千歳市商業振興支援事業補助金交付要綱		
事業担当	産業振興部商業労働課商業振興係			連絡先	e-mail shogyorodo@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	商業労働課長 黒田 大			(直通番号) 0123-24-0598		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	地域経済(商業)	細事業 商業振興支援事業 中心市街地交流機能創出事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	商業機能の活性化により経済の発展を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	第2期千歳市商業振興プランに基づき、千歳商工会議所が地域経済の発展に寄与するために実施する事業に係る経費の一部を助成する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	商業振興支援事業補助金					
成果指標	2	商業振興懇話会開催回数	実績	-	-	-	-	回
	3		実績					
対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	地域商業の活性化	目標	10	8	8	8	件
	代替指標	千歳商工会議所における商業振興支援事業実施件数	実績	7	7	7		
	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)		70.0	87.5	87.5		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
商業振興支援事業費	事業費 予算	(A)		1448	1448	2,240	4,217	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		1403	1433	2,103		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	1403	1433	2,103		
	人件費	(F)		6074	6156	5,688		
	職員数(関与割合)	(G)		0.83	0.83	0.76	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	7477	7589	7,791		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	81.2	81.1	73.0		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		7.5	7.6	5.2		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	平成28年度からスタートした第2期商業振興プランに掲げる目標を達成するため、中心市街地における交流機能の設置について内容等の検討、関係機関との意見交換等を行ったほか、中心市街地のにぎわい創出・地産地消を目的とする「千歳郷土餅つき大会」など第1期商業振興プランからの継続事業を実施した。これら事業について、今後も千歳商工会議所等の関係機関と連携して進め、当該プランの基本目標の達成を目指す必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	買い物のほか、集い、学び、体験、チャレンジの場等の機能を提供・充実させることにより、中心市街地のにぎわいを形成する。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	商業振興支援事業
重点施策	商業振興支援事業
市長公約	商業振興の推進

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号		507104		
事業名	商店街振興組合連合会補助事業		事業期間	S53～終期なし
			事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針		施策
	活力ある産業拠点のまち	商業の振興	商業機能の活性化	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市商店街振興組合連合会補助金交付要綱	
事業担当	産業振興部商業労働課主査(商業振興プラン担当)	連絡先	e-mail	shogyorodo@city.chitose.lg.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 370 (直通番号) 0123-24-0598
評価者	商業労働課長 黒田 大			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	商店街振興組合連合会及び商店街振興組合等	細事業 商店街振興組合連合会補助事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	組織強化を図り、商店街の環境改善と健全な発展を促進する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	商業者の経営基盤の近代化と自主的な活動の促進を図るため、商店街振興組合法に基づき設置されている千歳市商店街振興組合連合会が実施する商店街の環境整備や来街者歓迎事業、商業振興プラン推進事業などに対して補助を行う。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	千歳市商店街振興組合連合会補助金額					
成果指標	2	各種事業などに関わる会議等の出席回数	実績	230	236	186	180	回
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	組合の活性化	目標	194	194	197	203	会員
	代替指標	商店街振興組合連合会に加入している組合員	実績	194	197	203		
	計算式指標の説明		実績	194	197	203		
目標達成率(実績/目標)				100.0	101.6	103.1		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
商店街振興組合連合会補助事業費	事業費 予算		(A)	4854	4854	7,454	9,257	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	4596	4641	7,175			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	4596	4641	7,175			
	人件費		(F)	8726	8844	8,375			
	職員数(関与割合)		(G)	1.18	1.18	1.12			人
	総事業費 (B+F)		(H)	13322	13485	15,550			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	65.5	65.6	53.9			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	2.9	2.9	2.2			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市商連は、各商店街振興組合を統括する組織であり、さらに商業振興プランに基づく事業の実施にあたり各振興組合との調整、事業計画への助言、事業実施に係る支援など重要な役割を担うとともに、中心商店街の振興に関する総合的な取組も行っている。具体的には各種イベントの開催や、「千歳まちゼミ」の実施など、商業等活性化事業の実施を推進しており、今後、組織力の強化や商店街の振興・環境整備等を強力に推進する必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	各商店街振興組合の組織強化や、第2期商業振興プランに掲げる各取組を推進することにより、商店街の活性化を図ることができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	507105	
事業名	商店街振興事業補助事業			事業期間	不明～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	活力ある産業拠点のまち		商業の振興		商業機能の活性化	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	千歳市民夏まつり事業補助金交付要綱、千歳市民冬イベント補助金交付要綱			
事業担当	産業振興部商業労働課商業振興係		連絡先	e-mail	shogyorodo@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	商業労働課長 黒田 大		(直通番号) 0123-24-0598			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民、中心商店街	細事業 市民夏まつり補助金交付事業 市民冬イベント補助金交付事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市民に憩いの場を提供し、中心商店街への集客を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか 千歳市商店街振興組合連合会や千歳商工会議所等で構成されている夏まつり実行委員会及び千歳の冬を楽しむ実行委員会に対し、イベントを実施する際の必要経費の一部について助成を行い、市民に憩いの場を提供し、中心市街地の集客を図る。		

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	千歳市民夏まつり補助金額					
	2	千歳市民冬イベント補助金額	実績	748	748	748	748	千円
	3		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	市民・事業者の積極的な参加率	目標	24	24	24	24	団体
	代替指標	参加した団体	実績	23	24	21		
	計算式 指標の説明	盆踊り参加団体	実績	23	24	21		
目標達成率(実績/目標)				95.9	100.0	87.5		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
商店街振興事業補助事業費	事業費 予算		(A)	7416	7416	7,416	7,416	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	7116	7416	7,416			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	7116	7416	7,416			
	人件費		(F)	2061	1719	1,719			
	職員数(関与割合)		(G)	0.37	0.23	0.23			人
	総事業費 (B+F)		(H)	9177	9135	9,135			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	22.5	18.8	18.8			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	1.4	1.4	1.4			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市民夏まつり期間中は、各商店街等でも運動してイベントが開催されており、最終日の市民納涼盆踊り大会にはたくさんの団体が参加するなど、中心市街地の賑わいに寄与している。また、冬のイベントにおいても、他イベントが連携を図るなど一体感が増しつつある。今後も、事業効果を高め、中心商店街の活性化やにぎわいの創出につなげることを目的に、商店街との連携強化や他のイベントとの同時開催等について継続して検討を進めていく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	中心市街地の活性化やにぎわい創出に一定程度の効果がある。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	商店街振興事業補助事業
重点施策	商店街振興事業補助事業
市長公約	商業振興の推進

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	507106
事業名	公衆浴場設備整備補助事業			事業期間	S57～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	活力ある産業拠点のまち		商業の振興		商業機能の活性化
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市公衆浴場設備整備事業補助		
事業担当	産業振興部商業労働課商業振興係			連絡先	e-mail shogyorodo@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 499 (直通番号) 0123-24-0598
評価者	商業労働課長 黒田 大				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	内風呂を有しない市民	細事業 公衆浴場設備整備補助事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	生活衛生の向上に寄与する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	北海道公衆浴場業環境衛生同業組合に加入し、北海道公衆浴場設備整備事業の補助金の交付を受けている事業主が、公衆浴場の設備整備を行う際に補助を行い、経営の安定と合理化を促進する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	件
	実施した事業の活動量を示す指標	1	公衆浴場設備整備補助実施件数					
成果指標	本来の指標	北海道公衆浴場業生活衛生同業組合に加入している浴場数	目標	0	0	0	0	施設
	代替指標		実績	0	0	0		
対象にどのような効果があったか示す指標	計算式 指標の説明		実績	0	0	0		
目標達成率(実績/目標)				-	-	-		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
(人件費事業)	事業費 予算	(A)		0	0	0	0	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		0	0	0		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	0	0	0		
	人件費	(F)		93	94	94		
	職員数(関与割合)	(G)		0.02	0.02	0.01	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	93	94	94	千円	
	人件費率	(F/H)	(I)	100.0	100.0	100.0	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		-	-	-	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	-
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	公衆浴場の経営環境は年々厳しい状況となっているが、すべての市民に対して良好な生活衛生環境を提供する上で、公衆浴場は必要な施設であることから、北海道公衆浴場業生活衛生同業組合に加入する公衆浴場で設備整備が行われる際には経費の一部を助成し、経営の安定化を図っていく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	公衆浴場の事業主が、設備整備を行い、経営の安定と合理化を促進することにより、内風呂を有しない市民等の生活衛生向上に寄与する。今後、北海道公衆浴場業生活衛生同業組合に加入する公衆浴場が現れた場合、設備整備の促進・支援を行うことができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				507107			
事業名	商店街観光消費促進事業			事業期間		R1 ~	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	活力ある産業拠点のまち		商業の振興		商業機能の活性化		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		規則・要綱等	千歳市商店街観光消費促進事業補助金交付要綱			
事業担当	産業振興部商業労働課商業振興係			連絡先	e-mail		shogyorodo@city.chitose.lg.jp
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131
評価者	商業労働課長 黒田 大			(直通番号) 0123-24-0598			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	商店街等	細事業 商店街観光消費促進事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	外国人観光客等を中心市街地に誘客する。	
事業内容	千歳市商店街振興組合連合会が主体となり実施する、駅前通りや商店街等へのイルミネーション等の設置や、デジタルサイネージを活用した多言語対応の双方向的情報発信システムの設置・運用等に係る必要経費の一部を補助することで、宿泊客の商店街への誘客と回遊性を促し、とりわけ外国人を中心とした観光客の消費増大を図る。		

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	-	-	27,636	4,990	千円
	実施した事業の活動量を示す指標	1	商店街観光消費促進事業補助金						
	2		実績	-	-	-	-	-	
	3		実績	-	-	-	-	-	
成果指標	本来の指標	観光客の中心市街地への誘客数	目標	-	-	200,000	200,000	人	
	代替指標	宿泊客延数(市街地地区)	実績	-	-	199,100			
対象にどのような効果があったか示す指標	計算式 指標の説明		実績	-	-	99.6		%	
目標達成率(実績/目標)				-	-	99.6		%	

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位		
商店街観光消費促進事業費	事業費 予算		(A)	-	-	28,139	4,990	千円		
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	-	-	27,636				
	財源内訳	国道支出金	(C)	-	-	0				
		その他	(D)	-	-	0				
		一般財源	(E)	-	-	27,636				
	人件費		(F)	-	-	1,094				
	職員数(関与割合)		(G)	-	-	0.15			人	
	総事業費		(B+F)	(H)	-	-	28,730			千円
	人件費率		(F/H)	(I)	-	-	3.8			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)		-	-	1.0			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	-
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	-
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	当市に宿泊する観光客は、これまで、翌日まで宿泊施設に留まるケースや、大型スーパー等において消費するケースが多みられたが、本事業の実施により、宿泊客が宿泊施設から外出し、宿泊施設や観光施設周辺の商店街における消費の増大が期待できる。今後は、イルミネーションやデジタルサイネージなどの情報を効果的に海外へ発信し、いかに商店街へ誘客し回遊性を促すかが課題となる。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	駅前通りを中心としたイルミネーションの設置やデジタルサイネージを活用した店舗案内の多言語化等により、宿泊施設からの外出を動機づけるとともに、商店街への誘客と回遊性が促進され、外国人を中心とした観光客の消費の増大が期待できる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	商店街観光消費促進事業
重点施策	商店街観光消費促進事業
市長公約	商業振興の推進

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	507108
事業名	プレミアム付商品券発行事業			事業期間	H31
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	活力ある産業拠点のまち		商業の振興		商工機能の活性化
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	ちとせプレミアム付商品券発行事業実施要綱		
事業担当	産業振興部主幹(産業政策担当)		連絡先	e-mail	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 877 (直通番号)
評価者	主幹(産業政策担当) 木滑 一博				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	要件に該当する市民等	細事業 プレミアム付商品券購入引換券発行業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	消費税率引き上げに伴う影響緩和と地域における消費の喚起・下支え	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	消費税・地方消費税引き上げに伴い低所得者や子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、市と千歳商工会議所が協力し、低所得者や子育て世帯を対象としたプレミアム付商品券を発行する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	-	-	35,101	-
	実施した事業の活動量を示す指標	1	プレミアム付商品券販売冊数					
	2		実績					
	3		実績					
成果指標	本来の指標	消費税・地方消費税引き上げに伴う影響の緩和	目標	-	-	100	-	%
	代替指標	購入された商品券の利用率	実績	-	-	100		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式 指標の説明		実績	-	-	100		
目標達成率(実績/目標)				-	-	99.6		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	プレミアム付商品券発行事業費	事業費 予算	(A)	-	-	144,127	0	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	-	-	60,447			
	財源内訳	国道支出金	(C)	-	-	60,447		
		その他	(D)	-	-	0		
		一般財源	(E)	-	-	0		
	人件費	(F)	-	-	10,000		人	
	職員数(関与割合)	(G)	-	-	1.33			
	総事業費	(B+F)	(H)	-	-	70,447		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	-	-	14.2		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		-	-	2.0		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	-
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	-
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	消費税・地方消費税引き上げに伴い低所得者や子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的に国の補助金を活用して実施した本事業は、35,101冊の商品券が販売され、うち99.6%の商品券が使用された。 また、全体の3割近くが中小店舗や商店街で利用されており、地域経済の活性化や中小企業の振興において、一定の事業効果があったものを考える。				
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)	4
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。					
事業効果					
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)			
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか				

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	507201
事業名	中小企業相談所支援事業			事業期間	S37～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	活力ある産業拠点のまち		商業の振興		中小企業の経営支援
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	千歳市中小企業相談所支援事業補助金交付要綱		
事業担当	産業振興部商業労働課商業振興係			連絡先	e-mail shogyorodo@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 499 (直通番号) 0123-24-0598
評価者	商業労働課長 黒田 大				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	中小企業者	細事業 中小企業相談所補助事業 中小企業相談所との連携業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	経営のノウハウ等の知的サービスを提供し、経営基盤の確立を図り自立を促す。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市内の中小企業者が経営相談などを行う窓口で、千歳商工会議所内にある中小企業相談所の円滑な運営及び組織機能の充実に図り、行政との情報交換や連携などにより、中小企業の振興に寄与する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	単位
	実施した事業の活動量を示す指標	1	中小企業相談所補助金額					
2		中小企業相談所から報告された金融関係相談数	実績	497	533	450	450	件
3			実績					
成果指標	本来の指標	経営基盤の確立が図れた中小企業者数	目標	2300	2300	2300	2,300	件
	代替指標	経営の安定化等の相談数	実績	2414	2222	1,882		
	計算式指標の説明	相談数						
対象にどのような効果があったかを示す指標	目標達成率(実績/目標)			105.0	96.7	81.9		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
中小企業相談所支援事業費	事業費 予算		(A)	9000	9000	9,000	9,000	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	9000	9000	9,000			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	9000	9000	9,000			
	人件費		(F)	1264	1281	1,125			
	職員数(関与割合)		(G)	0.18	0.18	0.15			人
	総事業費 (B+F)		(H)	10264	10281	10,125			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	12.3	12.5	11.1			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	1.1	1.1	1.1			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	中小企業は地域経済の振興と雇用の需要創出の場として重要な役割を果たしており、近年の景況により消費や所得の増大が見られる中、起業を志す者も増加傾向にあることから、制度融資の相談や経営ノウハウの提供など、創業希望者や中小企業者の相談先として同相談所が果たす役割は大きい。このため、中小企業者の多種多様な相談やニーズに応えられるよう、体制の充実・維持などを図る必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	中小企業の経営者に対し、経営ノウハウ等の知的サービス等の提供を行うことにより、経営基盤が確立する。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	507202		
事業名	中小企業対策支援事業			事業期間	S54～終期なし		
				事業の種類	自主事業		
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	活力ある産業拠点のまち		商業の振興		中小企業の経営支援		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市中小企業振興条例				
事業担当	産業振興部商業労働課商業振興係			連絡先	e-mail	shogyorodo@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	499
評価者	商業労働課長 黒田 大			(直通番号) 0123-24-0598			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	中小企業者	細事業 中小企業振興資金貸付事業 中小企業対策補助事業 中小企業振興審議会事業 経営・経済情報収集業務 創業支援事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	経営環境強化のバックアップにより、中小企業の経営の安定化を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	中小企業に対する支援として、融資メニューを提供し、融資にかかる保証料の助成を行うとともに、経済・経営情報を収集し、各種施策について検討を行う。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	550000	550000	550000	550,000	千円
	実施した事業の活動量を示す指標	1	融資原資額(中小企業振興資金貸付事業)						
2		中小企業対策補助額		実績	18770	20,381	14,074	25,000	千円
3		中小企業振興審議会開催数		実績	1	1	1	1	回
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	融資・保証料の助成を受け経営の安定化が図れた中小企業数		目標	100	100	100	100	件
	代替指標	融資・保証料の助成を受けた中小企業数		実績	170	175	134		
	計算式 指標の説明	融資件数							
目標達成率(実績/目標)					170.0	175.0	134.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
中小企業対策支援事業費	事業費 予算 (A)			577636	577771	577,768	577,077	千円
	事業費 決算 (C+D+E) (B)			571913	572716	566,244		
	財源内訳	国道支出金 (C)		0	0	0		
		その他 (D)		550000	550000	550,000		
		一般財源 (E)		21913	22716	16,244		
	人件費 (F)			1973	2000	2,000		
	職員数(関与割合) (G)			0.27	0.27	0.27		人
	総事業費 (B+F) (H)			573886	574716	568,244		千円
	人件費率 (F/H) (I)			0.3	0.3	0.4		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			1.0	1.0	1.0		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	中小企業は、地域経済の振興と雇用の需要創出の場として、重要な役割を果たしており、中小企業振興の観点から、市が低利の制度融資を設け、保証料の全額保証を行うことは市内経済の振興にとって必要であると考え、中小企業を取り巻く環境はめまぐるしく変化していることから、国や他市などの融資制度の動向や金融機関等の情報収集に努めながら、制度の在り方について適宜検討を行う必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	中小企業を取り巻く環境や経済状況の急激な変化に対応するための有効な事業であり、経営の安定につながる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	中小企業対策支援事業
重点施策	中小企業対策支援事業
市長公約	商業振興の推進

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				507301			
事業名	地場生産品育成推進事業			事業期間		H06～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	活力ある産業拠点のまち		商業の振興		魅力ある地域特産品の創出		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他				
事業担当	産業振興部商業労働課商業振興係		連絡先	e-mail		shogyorodo@city.chitose.lg.jp	
				電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	商業労働課長 黒田 大				(直通番号) 0123-24-0598		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	地場産品を製造・販売している中小企業者等	細事業 地場生産品育成推進事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	地場産品の普及・振興、地域ブランド商品の販路拡大などを図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	地場産品の普及・振興や消費拡大などを図るため、札幌市が主催する「さっぽろオータムフェスト」に参加する千歳商工会議所に対し出店に係る経費の一部を助成するほか、特産品の発掘やPRを目的とするイベント等の実施を検討する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	件
	実施した事業の活動量を示す指標	1	オータムフェスト出展業者数					
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	地場産品のPR、消費の拡大を実施した(農)業者	目標	4	4	4	4	件
	代替指標	「さっぽろオータムフェスト」に出展した業者数	実績	4	4	4		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
地場生産品育成推進事業費	事業費 予算		(A)	369	579	1,064	1,699	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	335	367	618		
	財源内訳	国道支出金		(C)	0	0	0	
		その他		(D)	0	0	0	
		一般財源		(E)	335	367	618	
	人件費		(F)	709	719	719		
	職員数(関与割合)		(G)	0.10	0.10	0.10	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	1044	1086	1,337	千円	
	人件費率 (F/H)		(I)	67.9	66.2	53.8	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	261.0	271.5	334.3	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	特産品の創出は、地域経済の振興の一要因であるため、特産品の販路拡大、PRにつながる事業展開も重要である。このため、集客力の大きい「さっぽろオータムフェスト」への出店を支援する本事業は有効に機能していると判断しているが、販売する特産品の種類や組み合わせについての検討を行うことにより、更に事業効果が高まるものとする。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	多くの道民、観光客等に千歳産品の普及を図る機会となり、地域ブランド商品の販路拡大などにつながる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	地場生産品育成推進事業
重点施策	地場生産品育成推進事業
市長公約	商業振興の推進

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

基本情報				事業番号	510102			
事業名	雇用情報センター設置運営事業				事業期間	S61～終期なし		
					事業の種類	自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	活力ある産業拠点のまち		雇用の安定		雇用対策の推進			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市雇用情報センター設置要領					
事業担当	産業振興部商業労働課労政係			連絡先	e-mail	shogyorodo@city.chitose.lg.jp		
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	318
評価者	商業労働課長 黒田 大			(直通番号) 0123-24-0602				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	職を求める市民、UIJターン希望者、市内の労働者及び使用者	細事業 雇用情報センター運営事業 北海道人材誘致推進協議会運営事業 自衛隊退職者援護対策連絡協議会事業 雇用需要等調査事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	雇用の場が確保され、安定した労使関係の維持を促す。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	職を求めている市民やUIJターン希望者に対する求人情報など雇用情報の提供、自衛隊援護連絡協議会との連携、市内企業への雇用需要アンケート等を行う。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	単位
	実施した事業の活動量を示す指標	1	UIJターン求職登録者数					
2		雇用需要アンケート調査による企業の採用予定人数	実績	849	820	786	900	人
3			実績					
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	雇用情報の提供による就職者数	目標	50	51	50	50	件
	代替指標	雇用情報の提供回数	実績	50	49	50		
	計算式 指標の説明	ハローワーク求人情報の市ホームページ掲載回数	実績	50	49	50		
目標達成率(実績/目標)				100.0	96.1	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
雇用情報センター設置運営事業費	事業費 予算		(A)	513	513	513	528	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	513	513	399			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	513	513	399			
	人件費		(F)	2118	2156	1,972			
	職員数(関与割合)		(G)	0.47	0.47	0.44			人
	総事業費 (B+F)		(H)	2631	2669	2,371			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	80.5	80.8	83.2			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	51.6	53.4	49.4			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	千歳・恵庭地域における有効求人倍率は現在高い水準で推移していることから、雇用情勢は回復傾向にあるが、一方で、企業側の人手不足や求職者側の雇用のミスマッチ等の課題が顕在化している。このため、市内事業所を対象に実施している雇用需要等調査で求人状況等を把握するとともに、ハローワーク等との連携・協力を図りながら、求職者等に対する情報提供や企業に対する正社員求人への要請などを行う必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	雇用情勢は年々変化しており、その時々の実態に応じた雇用対策を講じることが重要であることから、各種調査等の実施やハローワーク及び自衛隊援護連絡協議会との連携等を通じて、地域の実情を把握し、求職者等に対する情報提供や企業に対する正社員求人への要請などを行う必要がある。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	510103
事業名	千歳職業訓練協会補助事業			事業期間	S45～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	活力ある産業拠点のまち		雇用の安定		雇用対策の推進
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳地方職業訓練協会補助金交付基準		
事業担当	産業振興部商業労働課労政係		連絡先	e-mail	shogyorodo@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 318 (直通番号) 0123-24-0602
評価者	商業労働課長 黒田 大				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市内の勤労者等	細事業 千歳地方職業訓練協会補助金事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	職業能力の開発・向上を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	職業能力開発促進法に基づき、職業能力の開発・向上及び職業能力検定の普及促進を図り、技能後継者の養成・確保並びに市民向け講座などを実施し、当市産業経済の発展に寄与する職業訓練法人千歳地方職業訓練協会に運営事業費として補助金を交付し、運営基盤の向上・確立を図る。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	人
	実施した事業の活動量を示す指標	1	認定職業訓練生徒数					
2		機動職業訓練等受講者	実績	41	40	33	45	人
3		千歳地方職業訓練協会会員数	実績	31	31	26	26	人
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	職業訓練修了者数	目標	50	50	76	78	人
	代替指標		実績	73	74	77		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)			104.0	148.0	101.4	%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	千歳職業訓練協会支援事業費	事業費 予算	(A)	3530	3500	5,423	7,416	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	3530	3500	5,423			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	3530	3500	5,423		
	人件費	(F)	401	406	750			
	職員数(関与割合)	(G)	0.06	0.06	0.10	人		
	総事業費	(B+F)	(H)	3931	3906	6,173	千円	
	人件費率	(F/H)	(I)	10.2	10.4	12.1	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)	3,931.0	976.5	1,543.3	千円		

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因	職業訓練協会が運営する職業技術専門校の校舎の老朽化が進み、修繕に要する費用が増加しているため。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	企業の人手不足が課題となっており、特に建設業ではそれが顕著で、この影響から認定職業訓練の新規生徒数は例年1,2人にとどまっている。北海道の認定職業訓練の女性を継続して受けるためには、生徒数の確保が必須であることから、近隣地域からの生徒数の確保を検討するなどの取り組みが必要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	協会事業に対し、引き続き支援を行っていくことで、技能士の資質向上・後継者の育成指導を行うことができるほか、市民の職業能力開発・向上を促進することが可能となる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	510104
事業名	季節労働者就労対策事業			事業期間	S52～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	活力ある産業拠点のまち		雇用の安定		雇用対策の推進
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	季節労働者就労対策事業業務処理要領		
事業担当	産業振興部商業労働課労政係		連絡先	e-mail	shogyorodo@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 318 (直通番号) 0123-24-0602
評価者	商業労働課長 黒田 大				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市内の季節労働者	細事業 季節労働者就労対策事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	冬期間における雇用の場の確保を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	季節労働者の雇用の場がなくなる冬期間において、民間事業者に委託して市道の除雪作業を実施し、季節労働者を雇用する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	市季節労働者冬期就労対策事業(直営)応募者数	実績	-	-	-	-	人
	2	季節労働に従事する市民数	実績	717	687	700	700	人
実施した事業の活動量を示す指標	3	季節労働者就労延べ人日	実績	240	260	186	220	人日
成果指標	本来の指標	事業の就労者数	目標	14	13	10	10	人
	代替指標		実績	9	9	7		
	対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式指標の説明		目標達成率(実績/目標)		64.3	69.3	70.0

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
季節労働者就労対策事業費	事業費 予算		(A)	6498	6481	6,524	6,033	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	6045	6481	6,187		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	6045	6481	6,187		
	人件費		(F)	1388	1406	1,406		
	職員数(関与割合)		(G)	0.19	0.19	0.19	人	
	総事業費		(H)	7433	7887	7,593	千円	
	人件費率		(F/H)	18.7	17.8	18.5	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	10.4	11.5	10.8	千円	

季節労働者就労対策事業

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	国の通年雇用安定給付金制度のうち、暫定2制度(冬期雇用安定奨励金・冬期技能講習助成給付金)が平成18年度をもって廃止され、季節労働者を取り巻く環境は厳しい状況となっており、また高齢化が進む季節労働者の生活の安定を図るため、本事業の果たす役割は大きい。季節労働者の通年雇用化を目的として国が実施している、季節労働者通年雇用促進事業との整合性を図りながら、季節労働者に対する総合的な就労対策に取り組む必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	高年齢化している季節労働者の生活の安定が図られる。			
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	510105			
事業名	千歳市シルバー人材センター補助事業				事業期間	S59～終期なし		
					事業の種類	自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	活力ある産業拠点のまち		雇用の安定		雇用対策の推進			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	高齢者就業機会確保事業費等補助					
事業担当	産業振興部商業労働課労政係			連絡先	e-mail	shogyorodo@city.chitose.lg.jp		
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	318	
評価者	商業労働課長 黒田 大			(直通番号) 0123-24-0602				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	生きがいや職を求めている市内の高齢者	細事業 千歳市シルバー人材センター補助事業 全国シルバー人材センター協議会負担金事業 北海道シルバー人材センター連合会負担金事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	雇用機会の場の確保を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	高齢化が進展する中、高齢者の生きがいの充実や社会参加を推進するため就業の場を確保し、提供するなどの高齢者事業を推進する千歳市シルバー人材センターを支援するため、事業運営費及び各種事業に係る補助金を交付する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	シルバー人材センター補助額					
成果指標	2	シルバー人材センターの受託件数	実績	3272	1,887	1,918	3,300	件
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	本市シルバー人材センターの会員数	目標	455	450	450	500	人
	代替指標		実績	432	434	469		
	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)			95.0	96.5	104.3	%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
千歳市シルバー人材センター補助事業費	事業費 予算 (A)			11741	12141	12,639	13,489	千円	
	事業費 決算 (C+D+E) (B)			12141	12141	12,439			
	財源内訳	国道支出金 (C)		0	0	0			
		その他 (D)		0	0	0			
		一般財源 (E)		12141	12141	12,439			
	人件費 (F)			1908	1950	1,906			
	職員数(関与割合) (G)			0.55	0.55	0.54			人
	総事業費 (B+F) (H)			14049	14091	14,345			千円
	人件費率 (F/H) (I)			13.6	13.8	13.3			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			1.2	1.2	1.2			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	高齢化の進展に伴い、高齢者の希望に応じた就業機会を提供し、生きがいの充実と社会参加の推進を図るシルバー人材センターの活動は重要となっており、当該センターの円滑な事業運営を実現する必要がある。その一方で、定年の延長や雇用情勢の回復により、他で就業できる機会も増えてきており、会員の増加や組織強化を図っていくことも必要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	シルバー人材センターへの事業支援を継続することで、高齢者の就業促進による労働力活用が図られるとともに、地域社会の活性化が促進される。			
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	510108		
事業名	千歳市技能士会補助事業			事業期間	不明～終期なし		
				事業の種類	自主事業		
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	活力ある産業拠点のまち		雇用の安定		雇用対策の推進		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	職業能力開発促進法				
事業担当	産業振興部商業労働課労政係			連絡先	e-mail	shogyorodo@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	318
評価者	商業労働課長 黒田 大			(直通番号) 0123-24-0602			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	千歳地区の技能士	細事業 千歳市技能士会補助事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	資質と社会的地位の向上を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	技能士の資質向上・技能後継者の育成指導・確保事業を推進する千歳市技能士会の運営基盤の確立を図るため、当該団体に補助金を交付する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	
	実施した事業の活動量を示す指標	1	千歳市技能士会会員数					
2			実績					
3			実績					
成果指標	本来の指標	技能検定試験受検者数	目標	17	18	17	17	人
	代替指標		実績	19	14	17		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)		111.8	77.8	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
千歳市技能士会補助事業費	事業費 予算		(A)	82	82	82	82	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	82	82	82			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	82	82	82			
	人件費		(F)	370	375	406			
	職員数(関与割合)		(G)	0.05	0.05	0.05			人
	総事業費		(H)	452	457	488			千円
	人件費率		(F/H)	81.9	82.1	83.2			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	26.6	30.5	34.9			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	建設業を取り巻く情勢は、廃業などにより会員数が減少する傾向もあり、そのような中で技能士の資質の向上、後継者の指導育成に努め、また、その社会的地位を高めるため、技能士重用制度の普及促進に取り組む技能士会へ市が継続的に支援することは、投資の産業経済の振興、技術水準の維持にとって重要であると考え、平成21年度から小学生を対象に体験を通して職業や技能の関心と理解を深めるため、「夏休み親子工作教室」を実施しており、今後も技能士会の活動の普及・拡大を図っていく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	技能士の資質向上、技能後継者の育成指導が図られ、当市の産業経済の発展に寄与することが可能である。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				510110			
事業名	地元就職・人材確保支援事業			事業期間		H29～	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	活力ある産業拠点のまち		雇用の安定		雇用対策の推進		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他				
事業担当	産業振興部商業労働課労政係			連絡先	e-mail	shogyorodo@city.chitose.lg.jp	
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	商業労働課長 黒田 大			(直通番号) 0123-24-0602			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	学生、若年求職者、子育て中の女性、高齢者	細事業 地元就職・人材確保支援事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	職業観や就労意識の形成・向上を支援し、円滑な就職や職場定着を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	若年求職者の就労意識の形成・向上を支援し、円滑な就職や職場定着を促進するとともに、女性の就業促進や企業の人材確保を目的として、若年求職者向け就職支援セミナー、女性の再就職支援セミナーのほか、企業の採用活動を支援するセミナーや合同企業説明会を実施する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	事業に参加した求職者数					
成果指標	本来の指標	事業に参加した求職者の地元への就職率	目標	7	8	9	10	%
	代替指標		実績	9	6	10		
	対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式指標の説明						
目標達成率(実績/目標)				128.6	75.0	111.2		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
地元就職・人材確保支援事業費	事業費 予算		(A)	7282	7282	7,413	10,483	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	7282	7282	7,128			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	7282	7282	7,128			
	人件費		(F)	2652	2688	2,625			
	職員数(関与割合)		(G)	0.36	0.36	0.35			人
	総事業費 (B+F)		(H)	9934	9970	9,753			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	26.7	27.0	26.9			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	78.8	46.4	66.8			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	若年求職者の就労意識の形成・向上を支援し、円滑な就職や職場定着を促進するとともに、女性の就業促進や企業の人材確保を目的として、若年求職者向け支援セミナー、女性の再就職支援セミナーのほか、企業の採用活動を支援するセミナーや合同企業説明会を実施している。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R2	改善の対象となる項目(細事業等)	地元就職・人材確保支援事業
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか		近年の人出不足の状況から、人材確保が喫緊の課題となっており、企業と求職者のさらなるマッチングを進めるため、外国人労働者や高齢者の採用に向けたセミナーや説明会も実施していく。	

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	地元就職・人材確保支援事業
重点施策	地元就職・人材確保支援事業
市長公約	就職支援の推進

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				510111				
事業名	UIJターン就職促進事業				事業期間		H28～	
					事業の種類		自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標			展開方針			施策	
	活力ある産業拠点のまち			雇用の安定			雇用対策の推進	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他					
事業担当	産業振興部商業労働課労政係			連絡先	e-mail		shogyorodo@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	商業労働課長 黒田 大					(直通番号) 0123-24-0602		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	UIJターン希望者等及び地元企業	細事業 UIJターン就職促進事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	UIJターン希望者等の雇用促進を図るとともに、地元企業の人材確保を支援する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	UIJターン就職の促進と市内企業の人材確保を図るため、UIJターンに役立つ地域の情報や市内企業の情報等を提供するポータルサイトの運営を行うほか、首都圏で開催される移住相談会等に出展する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績	
	実施した事業の活動量を示す指標	1	移住相談会会場での相談件数						79
2		ポータルサイト「ちとせの仕事」のアクセス数		26132	27,150	34,769	34,800	件	
3									
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	事業に参加した求職者の地元企業への就職率		目標	10	10	50	50	人
	代替指標	UIJターンフェア等の会場での相談件数		実績					
	計算式 指標の説明	北海道UIJターンフェア、北海道さっぽろ圏移住フェア等		実績	51	55	49		
目標達成率(実績/目標)				510.0	550.0	98.0		%	

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
UIJターン就職促進事業費	事業費 予算 (A)			598	598	726	765	千円	
	事業費 決算 (C+D+E) (B)			573	598	655			
	財源内訳	国道支出金 (C)		0	0	0			
		その他 (D)		0	0	0			
		一般財源 (E)		573	598	655			
	人件費 (F)			2621	2656	3,058			
	職員数(関与割合) (G)			0.36	0.36	0.52			人
	総事業費 (B+F) (H)			3194	3254	3,713			千円
	人件費率 (F/H) (I)			82.1	81.6	82.4			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			40.4	36.2	19.9			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	UIJターン就職を希望するために地元企業に関する情報などを総合的に発信しており、ポータルサイト閲覧者及びメルマガ登録者などに対し、情報を提供している。また、移住相談会に出展し、雇用情報などのほか、まちの魅力を紹介している。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	「働く場所としての千歳」の魅力などを情報提供することにより、地元出身者、東京圏等に居住するUIJターン希望者の移住と地元企業への就職促進が期待できる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	UIJターン就職促進事業
重点施策	UIJターン就職促進事業
市長公約	就職支援の推進

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				510202				
事業名	勤労者福利厚生等支援事業			事業期間		不明～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	活力ある産業拠点のまち		雇用の安定		勤労者福祉の促進			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	勤労青少年福祉法					
事業担当	産業振興部商業労働課労政係			連絡先	e-mail		shogyorodo@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	商業労働課長 黒田 大					(直通番号) 0123-24-0602		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市内の勤労者	細事業 勤労青少年の日行事負担金事業 労働団体公益事業補助事業 勤労者体育大会負担金事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	福祉向上と健全育成を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	勤労者の生活安定と福祉の向上を図り、社会人・職業人として成長しようとする若者の健全育成を支援するため、労働団体等が実施する福利厚生等事業に対して、補助金等を交付する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	60	60	60	60
	実施した事業の活動量を示す指標	1	勤労青少年の日行事負担金額					
2		労働団体福利厚生等支援事業補助金額	実績	325	325	325	325	千円
3		勤労者体育大会負担金額	実績	150	150	150	150	千円
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	福利厚生事業等参加者数	目標	450	450	450	380	人
	代替指標		実績	444	184	287		
	計算式 指標の説明		目標達成率(実績/目標)	98.7	40.9	63.8		

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	勤労者福利厚生等支援事業費	事業費 予算		(A)	535	535	535	535	千円
事業費 決算 (C+D+E)		(B)	535	535	475				
財源内訳		国道支出金		(C)	0	0	0		
		その他		(D)	0	0	0		
		一般財源		(E)	535	535	475		
人件費		(F)	463	469	406				
職員数(関与割合)		(G)	0.07	0.07	0.05		人		
総事業費 (B+F)		(H)	998	1004	881		千円		
人件費率 (F/H)		(I)	46.4	46.7	46.1		%		
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	16.6	16.7	14.7		千円		

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	C
C評点の場合、その理由・原因	新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため勤労青少年の日行事が中止となり、福利厚生事業等参加者数が当初の予定より減少したため。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント	第6期総合計画における施策「勤労者福祉の促進」を構成する事業であるが、施策の進捗状況が遅れ、事業目的の達成状況も低くなっているにも関わらず、具体的な改善内容が示されていない。また、事業の対象がごく一部の労働者に限られていることから、今後の方向性については事業の縮小を含めた見直しを検討する必要がある。	改善内容	予定していた事業が中止になり、事業等参加者数が目標を下回っているが、勤労者の勤労意欲、成長意欲の向上ため、福利厚生支援は重要であることから、参加者数の確保を指導していく。

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	労働者の団体は、労働環境の向上や労働福祉の充実を図るための活動を行っており、今後もこれらの活動を維持・充実させるため支援を行う必要がある。また、勤労青少年を取り巻く環境は時代とともに大きく変化し、余暇活用方法も多様化する中、市内企業の従業員親善・交流を目的とした自主的な運営による福利厚生行事は、若者の個性や可能性を尊重し、社会人、職業人として健やかに成長しようとする意欲を高める効果もあり、行事参加者の拡大に向けた取組を継続して実施する必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	労働者の団体は、労働環境の向上や労働福祉の充実を図るための活動を行っており、今後もこれらの活動を維持・充実させるため支援を行う必要がある。また、勤労青少年を取り巻く環境は時代とともに大きく変化し、余暇活用方法も多様化する中、市内企業の従業員親善・交流を目的とした自主的な運営による福利厚生行事は、若者の個性や可能性を尊重し、社会人、職業人として健やかに成長しようとする意欲を高める効果もある。			
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	510205
事業名	勤労者生活資金貸付事業			事業期間	S58～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	活力ある産業拠点のまち		雇用の安定		勤労者福祉の促進
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市勤労者生活資金貸付要綱		
事業担当	産業振興部商業労働課労政係			連絡先	e-mail shogyorodo@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 318 (直通番号) 0123-24-0602
評価者	商業労働課長 黒田 大				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市内の勤労者	細事業 勤労者生活資金貸付事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	生活の安定を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	千歳市内に勤務し、居住する方の生活安定の向上を図るため、市内金融機関に勤労者生活資金の原資を預託し、教育、冠婚葬祭、病気、出産、その他生活安定向上に必要と認められる資金の貸付を行う。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	単位
	実施した事業の活動量を示す指標	1	勤労者生活資金貸付額					
成果指標	本来の指標	勤労者生活資金貸付件数	目標	2	2	2	2	件
	代替指標		実績	2	2	2		
	対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式指標の説明						
目標達成率(実績/目標)				100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
勤労者生活資金等貸付事業費	事業費 予算		(A)	1500	1500	1,500	1,500	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	1500	1500	1,500			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	1500	1500	1,500			
		一般財源	(E)	0	0	0			
	人件費		(F)	682	919	406			
	職員数(関与割合)		(G)	0.15	0.23	0.05			人
	総事業費		(B+F)	2182	2419	1,906			千円
	人件費率		(F/H)	31.3	38.0	21.3			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	2.2	4.0	2.5			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	個人が金融機関から融資を受けられやすくなっているなどの状況もあり、利用件数がすくなくなっているが、労働福祉の観点から金融機関よりも低利率な公的融資制度は必要である。景気の動向により需要が変化するとともに、貸付限度も抑えられているが、勤労者のセーフティネットとして制度のPR、低利での貸し付け周知が必要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	市内勤労者の生活安定や向上を目的としたセーフティネットとして機能する。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	601309			
事業名	中心市街地機能維持事業				事業期間	H27 ~		
					事業の種類	自主事業		
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	都市機能が充実したまち		魅力ある市街地の形成		中心市街地のにぎわい再生			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	中心市街地機能維持補助金交付要綱					
事業担当	産業振興部商業労働課商業振興係		連絡先	e-mail	shogyorodo@city.chitose.lg.jp			
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	499	
評価者	商業労働課長 黒田 大			(直通番号) 0123-24-0598				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	中心市街地	細事業 中心市街地機能維持事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	商業機能等の維持を図る。	
事業内容	千歳タウンプラザの施設所有者に対し、中心市街地の機能維持を図ることを目的として、同施設の暫定運営に要する必要な経費となる「固定資産税・都市計画税相当額」と「施設管理経費の一部」を助成する。		

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	千円
	実施した事業の活動量を示す指標	1	中心市街地機能維持補助金額					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	千歳タウンプラザにおける市賃貸借部分に入居していた店舗の継続入居件数		4	1	1	1	件
	代替指標							
	計算式指標の説明			4	1	1		
目標達成率(実績/目標)				100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
中心市街地機能維持事業費	事業費 予算 (A)			18561	19061	18,383	18,383	千円	
	事業費 決算 (C+D+E) (B)			18561	18383	18,383			
	財源内訳	国道支出金 (C)		0	0	0			
		その他 (D)		0	0	0			
		一般財源 (E)		18561	18383	18,383			
	人件費 (F)			5396	5469	5,469			
	職員数(関与割合) (G)			0.73	0.73	0.73			人
	総事業費 (B+F) (H)			23957	23852	23,852			千円
	人件費率 (F/H) (I)			22.5	22.9	22.9			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			1.3	1.3	1.3			千円

中心市街地機能維持事業

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	千歳タウンプラザがあるエリアについては、平成28年3月に策定した第2期千歳市商業振興プランにおいて、商業機能や交流機能、コミュニティなど中心市街地の賑わいを創出する機能が求められている中、千歳タウンプラザにおいて、施設所有者により民間図書館、キッズスペース等が設置され、平成28年12月から供用開始されており、利用者が大幅に増加していることから、関係機関・団体との連携を図りながら、当該利用者の商店街への回遊促進等の策を検討する必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	千歳タウンプラザの機能維持を図ることにより、中心市街地のにぎわい創出に一定の効果をもたらす。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	508102
事業名	公設地方卸売市場運営業務			事業期間	S48～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	活力ある産業拠点のまち		流通機能の充実		集荷・物流機能の確保
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市公設地方卸売市場条例		
事業担当	産業振興部公設卸売市場管理係		連絡先	e-mail	shijo@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 内線 (直通番号) 0123-24-2709
評価者	場長 林 博樹				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	千歳市及び周辺地域の消費者	細事業 公設地方卸売市場運営業務 適正な取引監視業務 生鮮食料品等の市況情報提供業務 卸売・仲卸業者販売情報提供業務 市場公社貸付事業 公設地方卸売市場事業特別会計繰出金事業 職員給与費支給事務 予備費管理業務 起債償還金利子業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	消費者に対して、生鮮食料品等を安定的に供給する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	生産者等からの1次産品を卸売業者により集出荷し、買受人(量販店、小売店)を通して市内及び周辺地域の消費者へ生鮮食料品等を安定供給するため、公設卸売市場を開設し、流通の拠点基地として運営する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	公設地方卸売市場開市日数					
成果指標	2	公正な取引監視立会日数	実績	266	260	258	257	日
	3	青果物等の市況情報情報提供日数	実績	266	260	258	257	日
	本来の指標	青果物等の安定供給率	目標	6000	6000	6000	6,000	%
代替指標	販売量	実績	6621	6209	5,987			
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		110.4	103.5	99.8		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
公設地方卸売市場運営業務経費	事業費 予算	(A)		2,344	2,410	2,352	2,058	千円
公設地方卸売市場施設管理業務経費	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		2,038	1,698	1,849		
食料品卸センター運営業務経費	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
公設地方卸売市場設備更新事業費		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	2,038	1,698	1,849		
	人件費	(F)		8,633	8,750	8,750		
	職員数(関与割合)	(G)		1.17	1.17	1.17	人	
	総事業費 (B+F)	(H)		10,671	10,448	10,599	千円	
	人件費率 (F/H)	(I)		80.9	83.7	82.6	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		40.1	40.2	41.1	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	成果目標は横ばいで推移している。市場活性化を図るため市場関係者と連携した事業の実施や卸売市場法改正に伴う諸手続きを行い市場を通じた食品流通を確保するほか、施設老朽化への対応のための施設維持・修繕等を計画的に進める必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	地域の生鮮食料品の安定的な流通のため、市場の集荷・出荷機能は役割を果たしている。市民等に対して生鮮食料品を低廉で安定的な価格かつ適切な集出荷量を提供する調整機能を果たしている。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	501101			
事業名	農業振興対策事業				事業期間	H13～終期なし		
					事業の種類	自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	活力ある産業拠点のまち		農業の振興		農業経営の強化			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他					
事業担当	産業振興部農業振興課調整計画係			連絡先	e-mail	nogyoshinko@city.chitose.lg.jp		
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	504
評価者	農業振興課長 伊藤 樹美			(直通番号) 0123-24-0610				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市内に居住する農業者	細事業 農業振興対策事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	農業が自立した産業として発展する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	農業者との懇談等(農政懇談会)を通じて、生産者の意見を聴き、農業振興施策に反映する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	人
	実施した事業の活動量を示す指標	1	農業振興対策の懇談会参加者数					
2								
3								
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	施策の満足度		目標	50	45	45	人
	代替指標	懇談会参加者数		実績	43	45	43	
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)			86.0	100.0	95.6	%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
農業振興対策事業費	事業費 予算 (A)			307	307	307	289	千円
	事業費 決算 (C+D+E) (B)			307	242	259		
	財源内訳	国道支出金 (C)		1	0	0		
		その他 (D)		12	9	9		
		一般財源 (E)		294	233	250		
	人件費 (F)			771	1719	1,719		
	職員数(関与割合) (G)			0.11	0.23	0.23	人	
	総事業費 (B+F) (H)			1078	1961	1,978	千円	
	人件費率 (F/H) (I)			71.5	87.7	86.9	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			25.1	43.6	44.0	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	懇談会参加者数は、ほぼ目標値を達成しているものの、今後、更なる増加を図るためには対象者の実態に即した内容とする必要がある。開催に際して、他の行事等との重複を避け、農業従事者の方が参加し易い日程を設定するとともに、より興味、関心の持たれるテーマとなるよう検討する。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	農業施策に関して、農業従事者の方から直接意見や希望を確認できるため、迅速かつ効果的な対応が可能である。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				501103				
事業名	経営所得安定対策推進事業			事業期間		H22～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	活力ある産業拠点のまち		農業の振興		農業経営の強化			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他					
事業担当	産業振興部農業振興課農産係			連絡先	e-mail		nogyoshinko@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	農業振興課長 伊藤 樹美					(直通番号) 0123-24-0612		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	農業者等	細事業 経営所得安定対策推進事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	農業経営の安定を図る。	
事業内容	国が進める経営所得安定対策制度推進を図るため、千歳市地域農業再生協議会において、制度の普及・推進活動、対象作物の作付面積等の確認を行うなど、行政と農業団体、担い手農家等が協力して地域農業を進める体制を整備しており、その運営に係る事務費を補助する。		

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
	実施した事業の活動量を示す指標	1	経営所得安定対策推進事業対象農家数	実績	153	143	137	140	戸
		2		実績					
3			実績						
成果指標	本来の指標	経営所得安定対策推進事業費額	目標	8390	7990	8146	8,185	千円	
	代替指標		実績	7744	7242	7,539			
	計算式 指標の説明		実績	7744	7242	7,539			
目標達成率(実績/目標)				92.4	90.7	92.6		%	

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
経営所得安定対策推進事業費	事業費 予算		(A)	8390	7990	8,185	8,185	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	7744	7242	7,539			
	財源内訳	国道支出金		(C)	7744	7242	7,539		
		その他		(D)	0	0	0		
		一般財源		(E)	0	0	0		
	人件費		(F)	5458	5313	5,313			
	職員数(関与割合)		(G)	0.74	0.71	0.71			人
	総事業費 (B+F)		(H)	13202	12555	12,852			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	41.3	42.3	41.3			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	86.3	87.8	93.8			千円

経営所得安定対策推進事業

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	国の指導・制度に則り、千歳市地域農業再生協議会で本事業を進めている。今後、千歳市地域農業再生協議会の事務局であるJA道央と市の役割分担を整理・連携しながら、事務の効率化を図っていく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	国の指導・制度に則り、農業者の所得の安定を図る事業であり、千歳市地域農業再生協議会で事業を進めることにより、円滑な事業を進めることができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	501105
事業名	石狩東地区乳牛検定組合運営助成事業			事業期間	不明～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	活力ある産業拠点のまち		農業の振興		農業経営の強化
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市畜産振興事業補助金交付要綱		
事業担当	産業振興部農業振興課畜産係			連絡先 e-mail	nogyoshinko@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 508 (直通番号) 0123-24-0037
評価者	農業振興課長 伊藤 樹美				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	組合加入の酪農家	細事業 石狩東地区乳牛検定組合運営助成事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	酪農家の経営の向上を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	生産された生乳の質を客観的に分析し、乳質・乳量向上に役立つ検定を行う団体に対して助成を行い、酪農家の経営改善を図る。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	千円
	実施した事業の活動量を示す指標	1	石狩東地区乳牛検定組合運営助成金額					
	2		実績					
	3		実績					
成果指標	本来の指標	経営が向上した酪農家数	目標	70	70	70	70	%
	代替指標	組合加入率	実績	61	67	63		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式 指標の説明	組合加入農家/酪農家	実績	61	67	63		
目標達成率(実績/目標)				87.2	95.8	90.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
石狩東地区乳牛検定組合運営助成事業費	事業費 予算		(A)	858	858	858	858	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	858	858	858		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	858	858	858		
	人件費		(F)	524	219	219		
	職員数(関与割合)		(G)	0.08	0.03	0.03	人	
	総事業費		(B+F)	1382	1077	1,077	千円	
	人件費率		(F/H)	37.9	20.3	20.3	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	1.6	1.3	1.3	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	乳質と乳量の向上は、酪農経営を安定させるための根幹である。このため、石狩東地区乳牛検定組合と連携を図りながら、酪農家の加入を促進し、事業がより有効に機能するよう取り組む必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	良質な生乳生産を支援し、酪農家の経営改善が図られる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				501107			
事業名	畜産振興事業			事業期間		S32以前～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	活力ある産業拠点のまち		農業の振興		農業経営の強化		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	千歳市畜産振興事業補助金交付要綱				
事業担当	産業振興部農業振興課畜産係			連絡先	e-mail	nogyoshinko@city.chitose.lg.jp	
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	農業振興課長 伊藤 樹美			(直通番号) 0123-24-0037			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	酪農・養豚農家	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	酪農・養豚農家の経営の安定化を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	【畜産共進会事業・豚枝肉共励事業・道央酪農祭開催助成事業・畜産振興会運営費助成事業】 酪農・養豚の振興と農家の経営安定化を図るため、共進会や共励会の開催並びに畜産振興を行う千歳市畜産振興会に助成を行う。 【畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業】 畜産・酪農の国際競争力強化を進めるため、各地域の市、農業団体、畜産農家等で構成する道央地域畜産クラスター推進協議会が畜産クラスター計画を策定し、本事業に参加する農業者の収益力・生産基盤強化を図る。	畜産共進会事業
			豚枝肉共励事業
			道央酪農祭開催助成事業
			畜産振興会運営費助成事業
			畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	畜産共進会出陳牛頭数					
対象にどのような効果があったかを示す指標	2	豚枝肉共励会出陳豚頭数	実績	16	-	16	16	頭
	3	道央酪農祭出陳牛頭数	実績	8	9	7	8	頭
	成果指標	本来の指標	経営の安定した農家戸数	目標	20	20	20	20
	代替指標	出品農家数	実績	16	11	20		
	計算式指標の説明			80.0	55.0	100.0		%
目標達成率(実績/目標)								

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
畜産振興事業費	事業費 予算	(A)		3928	3928	168,617	954,386	千円
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		3857	3797	168,008		
	財源内訳	国道支出金	(C)	145	0	164,155		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	3712	3797	3,853		
	人件費	(F)		3238	3750	3,750		
	職員数(関与割合)	(G)		0.44	0.50	0.50	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	7095	7547	171,758		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	45.6	49.7	2.2		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		373.4	419.3	6,870.3		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因	事業費の増加要因は、国庫補助事業である畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の実施によるものであるが、本事業は、国の補助金を北海道、千歳市を通じて事業実施主体に交付する間接補助事業であり、市の財政負担は生じていない。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	乳牛の共進会や豚の共励会の開催を通じ、生産者の日頃の努力の成果を披露することにより、個体改良や飼養技術の意識の向上に取り組んでいる。課題としては、農家戸数が減少していることから、今後も出品頭数がしっかり確保されるよう、出品者の負担も考慮し、開催方法等について、柔軟に対応していくことが必要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	生産者が日頃の努力の成果を披露し、評価することにより、個体改良や飼養技術の意識の向上に取り組んでいる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				501108		
事業名	酪農ヘルパー組合助成事業			事業期間		～ 終期なし
				事業の種類		自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	活力ある産業拠点のまち		農業の振興		農業経営の強化	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	千歳市畜産振興事業補助金交付要綱			
事業担当	産業振興部農業振興課畜産係		連絡先	e-mail		nogyoshinko@city.chitose.lg.jp
				電話番号		(総合代表) 0123-24-3131 内線 508 (直通番号) 0123-24-0037
評価者	農業振興課長 伊藤 樹美					

事業概要 (PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	組合加入の酪農家	細事業 酪農ヘルパー派遣助成事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	定期的な休暇労働力の確保により酪農家の経営の安定化を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市内酪農家が酪農ヘルパーを利用し、定期的な休日を取得することにより、労働の負担軽減と経営の効率化を図ることを目的に、酪農ヘルパーを派遣する酪農ヘルパー組合に対し助成する。	

実施結果 (DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標 (1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	酪農ヘルパー派遣事業補助金額					
成果指標	本来の指標	休日の取得数	目標	68	68	68	65	%
	代替指標	組合加入率	実績	66	67	63		
	計算式 指標の説明	組合加入農家 / 酪農家	実績	66	67	63		
対象にどのような効果があったかを示す指標	目標達成率 (実績 / 目標)			97.1	98.6	92.7		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
酪農ヘルパー組合補助事業費	事業費 予算		(A)	2827	2595	2,595	2,595	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	2595	2595	2,595			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	2595	2595	2,595			
	人件費		(F)	524	219	219			
	職員数 (関与割合)		(G)	0.08	0.03	0.03			人
	総事業費		(H)	3119	2814	2,814			千円
	人件費率		(F/H)	16.8	7.8	7.8			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	1.2	1.1	1.1			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	本事業の実施により、酪農家の労働条件は改善されているが、ヘルパー職員の確保が課題となっている。人材を継続雇用し、事業を安定的に運営できるように酪農ヘルパー組合に引き続き支援していく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	農業の中でも特に労働時間が長いといわれる酪農家が、酪農ヘルパーの活用により休暇がとれるようになることから、労働条件が改善される。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

基本情報				事業番号	501109	
事業名	養豚振興事業			事業期間	不明～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	活力ある産業拠点のまち		農業の振興		農業経営の強化	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市農業振興条例			
事業担当	産業振興部農業振興課畜産係			連絡先	e-mail nogyoshinko@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	農業振興課長 伊藤 樹美			(直通番号) 0123-24-0037		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	農協に加入し、融資を必要とする養豚農家	細事業 種雄豚購入事業 養豚振興資金貸付事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	経営の向上、安定を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市内養豚農家に肉用子豚・生産資材等の購入資金や種雄豚の貸付を実施する。農業者の負担を軽減し、良質な肉豚の生産に寄与するとともに、経営の向上、安定を図る。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	養豚振興資金貸付融資額					
成果指標	2	種雄豚貸付頭数	7	4	4	6	頭	
	3							
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	経営の安定した養豚農家	目標	10	10	10	10	戸
	代替指標	貸付を受けた養豚農家	実績	9	9	7		
	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)		90.0	90.0	70.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
種雄豚購入事業費	事業費 予算	(A)	4029	3877	3,648	3,507	千円	
養豚振興資金貸付事業費	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	4019	3583	3,391			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	2963	2924	2,787		
		一般財源	(E)	1056	659	604		
	人件費	(F)	833	688	688			
	職員数(関与割合)	(G)	0.12	0.10	0.09		人	
	総事業費	(B+F)	(H)	4852	4271	4,079	千円	
	人件費率	(F/H)	(I)	17.2	16.1	16.9	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)	1.8	1.6	1.7		千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	肉用子豚の購入資金や種雄豚の貸付を行う本事業は、当市の養豚農家の経営の向上・安定化に、有効に機能していると考えられる。JA等の関係団体との連携を図りながら、優良な種雄豚の購入や貸付の推進を行い、養豚農家による豚の改良・増殖の取り組みを促進し、消費者ニーズに合致する良質な豚肉の生産を維持していく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	養豚農家の経営の向上・安定化が図られる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

基本情報				事業番号	501112
事業名	経営安定化対策事業			事業期間	不明～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	活力ある産業拠点のまち		農業の振興		農業経営の強化
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	農業経営改善関係資金基本要綱		
事業担当	産業振興部農業振興課農産係			連絡先 e-mail	nogyoshinko@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	農業振興課長 伊藤 樹美			(直通番号) 0123-24-0612	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	農業者	細事業 農業経営基盤強化資金利子交付事業 農業振興条例助成金交付事業 強い農業づくり事業(経営体の育成) 担い手確保・経営強化支援事業 農業振興基金積立事業 農業振興資金貸付事業 農業振興基金償還事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	経営の安定を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	農業者の経営体質の強化を図るため、低利融資、借入資金の利子補給を行うとともに各種助成を実施する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	農業経営基盤強化資金利子補給人数					
実施した事業の活動量を示す指標	2	千歳市農業振興資金貸付件数	実績	1	13	9	8	件
	3	次世代農業者支援融資事業対象者数	実績	1	1	0	0	人
成果指標	本来の指標	経営の安定化した農業者数	目標	180	180	180	180	人
	代替指標	認定農業者数	実績	157	157	160		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式 指標の説明		実績	157	157	160		
目標達成率(実績/目標)				87.3	87.3	88.9		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
経営安定化対策事業費	事業費 予算	(A)		225087	133002	205,425	142,546	千円
農業振興基金積立金	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		52409	152690	140,179		
農業振興資金貸付事業費	財源内訳	国道支出金	(C)	41121	99536	73,016		
農業振興基金償還費		その他	(D)	6996	46265	56,759		
		一般財源	(E)	4292	6889	10,404		
	人件費	(F)		3854	11563	11,563		人
	職員数(関与割合)	(G)		0.53	1.55	1.54		
	総事業費 (B+F)	(H)		56263	164253	151,742		千円
	人件費率 (F/H)	(I)		6.8	7.0	7.6		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		1,814.9	6,570.1	5,058.1		千円

経営安定化対策事業

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	国等の助成事業の活用や借入資金の利子補給などの農業者負担軽減策を実施することで、農業経営の安定化を図ることができている。融資に関しては、JAのプロパー資金などもあることから、それとの連携・補完に配慮し、有効に機能する制度として運営できるよう検討する必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	国等の助成事業の活用を図りながら、本事業を進めることにより、農業者の経営安定化が図られる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	経営安定化対策事業(農業振興)
重点施策	経営安定化対策事業
市長公約	次世代につなぐ農林業の推進

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				501120				
事業名	有害鳥獣等駆除事業			事業期間		不明～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	活力ある産業拠点のまち		農業の振興		農業経営の強化			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		規則・要綱等	有害鳥獣駆除事業補助金交付要綱				
事業担当	産業振興部農業振興課畜産係			連絡先	e-mail		nogyoshinko@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	農業振興課長 伊藤 樹美					(直通番号) 0123-24-0037		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市内全農業者	細事業 有害鳥獣等駆除事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	農業被害を防止し、農業生産を高める。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	農業被害を防止し農業生産を高めるため、農協が実施する有害鳥獣等の駆除活動に助成を行い、支援する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	有害鳥獣駆除数					
2		アライグマ駆除頭数	実績	113	413	453	450	頭
3		有害獣駆除頭数(キツネ、シカ)	実績	128	182	179	180	頭
成果指標	本来の指標	農業被害額	目標	3000	3000	3630	4,130	頭
	代替指標	有害鳥獣捕獲数	実績	3362	3446	4,129		
	計算式指標の説明	捕獲鳥類数+捕獲獣数						
対象にどのような効果があったか示す指標	目標達成率(実績/目標)			112.1	114.9	113.8		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
有害鳥獣等駆除事業費	事業費 予算		(A)	4670	4773	4,704	3,375	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	3857	3430	3,536			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	3857	3430	3,536			
	人件費		(F)	1973	2656	2,656			
	職員数(関与割合)		(G)	0.27	0.36	0.35			人
	総事業費 (B+F)		(H)	5830	6086	6,192			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	33.8	43.6	42.9			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	1.9	2.1	1.8			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	農業被害の防止を図るうえで重要な事業である。 これまで効果的に駆除を実施しているが、近年、シカやアライグマ等の生息範囲の拡大や生息数の増加が進んでいることから、関係部署や関係機関と一層の連携を図りながら対応を強化していく必要がある。				
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)	1
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。					
事業効果	農業被害を防止、軽減される。				
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)			
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか				

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

基本情報				事業番号	501121	
事業名	クマ防除事業			事業期間	不明～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	活力ある産業拠点のまち		農業の振興		農業経営の強化	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市クマ防除隊設置要綱			
事業担当	産業振興部農業振興課畜産係			連絡先	e-mail nogyoshinko@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	農業振興課長 伊藤 樹美			(直通番号) 0123-24-0037		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	全市民	細事業 クマ防除隊出動報酬支払事業 クマ防除隊各種保険加入事業 クマ防除隊研修費交付事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	クマによる人的被害や財産被害を防止する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市民が安全で安心して暮らせるように、市民等から提供されたヒグマの出没情報に対して、適切な確認作業、防除活動を実施するとともに、クマ防除隊隊員の防除技術の向上を図る研修を実施する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	単位
	実施した事業の活動量を示す指標	1	クマ防除隊出動報酬額					
成果指標	2	クマ防除隊各種保険加入行為回数	実績	1	1	1	1	回
	3	クマ防除隊研修会開催回数	実績	4	4	3	3	回
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	被害件数	目標	0	0	0	0	件
	代替指標		実績	0	0	0		
	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)			100.0	100.0	100.0	%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
クマ防除経費	事業費 予算	(A)		2001	2001	2,002	2,069	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		1365	1766	1,407		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	1365	1766	1,407		
	人件費	(F)		2405	3438	3,438		
	職員数(関与割合)	(G)		0.33	0.46	0.46	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	3770	5204	4,845		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	63.8	66.1	71.0		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		8.0	7.0	9.5		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	ヒグマ事故防止のための出沒対応のほか、研修等の実施により、クマ防除隊の技術や士気の向上を図っている。また、人とヒグマの共生や被害防除の観点から注意看板の設置や、ヒグマの習性について出前講座等を通じて普及・啓発活動を実施している。課題として、防除隊の高齢化が進んでおり、技術継承や担い手の確保を図っていく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	ヒグマにかかわる事故の未然防止が図られる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	501201
事業名	北海道農業公社(担い手育成センター)助成事業			事業期間	H07～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	活力ある産業拠点のまち		農業の振興		農業の担い手の育成・確保
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	公益財団法人北海道農業公社 担い手支援部 北海道農業担い手育成センター		
事業担当	産業振興部農業振興課調整計画係		連絡先	e-mail	nogyoshinko@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 504 (直通番号) 0123-24-0610
評価者	農業振興課長 伊藤 樹美				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	新規就農者	細事業 (公財)北海道農業公社助成事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	就農を容易にする。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか (公財)北海道農業公社内の担い手育成センターが北海道内における体験研修や就農研修受入の総合窓口としての役割を担い、市及びJA等の農業関係機関を含めた地域担い手支援センターと連携を図りながら、新規就農希望者への就農支援活動や就農支援資金の貸付管理、研修教育体制の整備を行う。		

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	北海道農業担い手育成センター会費	実績	135	135	135	135	千円
	2		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	新規就農者数	目標	4	2	1	1	人
	代替指標	就農相談件数	実績	0	1	3		
	計算式 指標の説明							
	目標達成率(実績/目標)				50.0	75.0	300.0	

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
北海道農業公社助成事業費	事業費 予算		(A)	135	135	135	135	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	135	135	135		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	135	135	135		
	人件費		(F)	375	375	375		
	職員数(関与割合)		(G)	0.05	0.05	0.05	人	
	総事業費		(H)	510	510	510	千円	
	人件費率		(F/H)	73.5	73.5	73.5	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	3.8	3.8	3.8	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	農業就農者は高齢化しているため、後継者の育成は喫緊の課題である。このことから、(公財)北海道農業公社と連携し、新規就農者の確保を図る必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	新規農業従事者を確保、育成することで、農業の活性化を図ることができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				501202				
事業名	道央農業振興公社運営補助事業			事業期間		H17～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	活力ある産業拠点のまち		農業の振興		農業の担い手の育成・確保			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他					
事業担当	産業振興部農業振興課調整計画係			連絡先	e-mail		nogyoshinko@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	農業振興課長 伊藤 樹美					(直通番号) 0123-24-0610		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	農業者	細事業 (公財)道央農業振興公社運営補助事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	経営の安定、担い手の育成を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	地域農業の活性化を図るため、千歳、恵庭、北広島、江別の石狩中・南部地域四市と道央農協により運営されている(公財)道央農業振興公社に、運営費の補助を行う。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	管内認定農業者数					
成果指標	2	各種研修会開催回数	実績	20	16	24	25	回
	3	交流会開催回数	実績	3	2	3	3	回
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	道央農業振興公社の運営日数	目標	365	365	365	365	日
	代替指標		実績	365	365	365		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)			100.0	100.0	100.0	%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
道央農業振興公社運営補助事業費	事業費 予算		(A)	5047	5829	5,829	5,829	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	5047	5829	5,829			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	5047	5829	5,829			
	人件費		(F)	925	925	469			
	職員数(関与割合)		(G)	0.13	0.13	0.06			人
	総事業費 (B+F)		(H)	5972	6754	6,298			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	15.5	13.7	7.4			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	298.6	422.1	262.4			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	農業が抱える課題への取組や、新規就農者の受入、研修などの後継者育成に係る事業について、広域的な対応を図ることができる。今後、他の関係機関や自治体との連携をさらに深め、事業成果を高めていく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	管内4市と道央農業協同組合などが広域的に事業に取り組むことで、効果的な展開が可能となっている。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号		501204		
事業名	新規就農者特別支援事業		事業期間	H27～H31
			事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針		施策
	活力ある産業拠点のまち	農業の振興	農業の担い手の育成・確保	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他		
事業担当	産業振興部農業振興課調整計画係	連絡先	e-mail	nogyoshinko@city.chitose.lg.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 504 (直通番号) 0123-24-0612
評価者	農業振興課長 伊藤 樹美			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	50歳以上65歳未満の新規就農希望者	細事業 新規就農者特別支援事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	就農意欲が喚起され、就農後の定着が図られる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	多様な農業の担い手を育成・確保するとともに、就農後の経営が不安定な就農者の所得を確保するため、国が行う「新規就農・経営継承総合支援事業」の年齢要件に該当しない50歳以上65歳未満の独立・自営農業者に助成金を助成する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	45歳以上65歳未満の独立・自営農業者への助成件数	実績	0	0	0	-	件
	2		実績					
実施した事業の活動量を示す指標	3		実績					
	成果指標	本来の指標	50歳以上65歳未満の新規就農者の定着(交付対象者数)	目標	4	2	1	-
対象にどのような効果があったか示す指標	代替指標	就農相談件数	実績	0	1	3		
	計算式指標の説明							
目標達成率(実績/目標)				0.0	50.0	300.0		%

予算事業名称	コスト分析		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
新規就農者特別支援事業費	事業費 予算 (A)		4500	2250	2,250	0	千円	
	事業費 決算 (C+D+E) (B)		0	2250	0			
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0			
		その他 (D)	0	2250	0			
		一般財源 (E)	0	0	0			
	人件費 (F)		62	219	219			
	職員数(関与割合) (G)		0.01	0.03	0.03			人
	総事業費 (B+F) (H)		62	2469	219			千円
	人件費率 (F/H) (I)		100.0	8.9	100.0			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	最後の事業年度である平成31年度は、市外も含め、周知する機会を拡大してきたが、対象となる年齢層の新規就農には至らなかった。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R2	改善の対象となる項目(細事業等)	
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか	国の補助事業の年齢要件を補填する目的で、平成27年度に開始している。その後、国の年齢要件が拡大し、また、代替となる市の補助制度もあることから、開始当初の予定どおり5年間で廃止することとする。		

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	501206
事業名	農業人材力強化総合支援事業			事業期間	H27～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	活力ある産業拠点のまち		農業の振興		農業の担い手の育成・確保
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他			
事業担当	産業振興部農業振興課調整計画係			連絡先	e-mail nogyoshinko@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	農業振興課長 伊藤 樹美			(直通番号) 0123-24-0610	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	50歳未満の新規就農者	細事業 農業人材力強化総合支援事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	就農意欲が喚起され、就農後の定着が図られる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を図るため、資金を交付する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	件
	実施した事業の活動量を示す指標	1	北海道農業次世代人材投資事業補助金交付件数					
成果指標	本来の指標	北海道農業次世代人材投資事業補助金交付件数	目標	5	5	5	3	件
	代替指標		実績	4	4	3		
	対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式 指標の説明						
目標達成率(実績/目標)				80.0	80.0	60.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
農業人材力強化総合支援事業費	事業費 予算		(A)	7704	9163	9,913	5,789	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	6164	9143	6,856			
	財源内訳	国道支出金	(C)	6164	9143	6,856			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	0	0	0			
	人件費		(F)	2158	1719	1,406			
	職員数(関与割合)		(G)	0.29	0.23	0.19			人
	総事業費 (B+F)		(H)	8322	10862	8,262			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	25.9	15.8	17.0			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	2,080.5	2,715.5	1,652.4			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	C
C評点の場合、その理由・原因	新規就農予定者2名が、千歳市内での就農取り止め、雇用就農への変更により、事業対象外となったため。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	5年間の長期間に渡って継続的支援を行うことで、就農者の生活基盤の安定、農業経営の継続を図ることができる。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	比較的若年層の就農者を支援することで、就農率低下の傾向を緩和することができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	2-3			
二次評価コメント	母年度利用ニーズがあるものではないが、新規就農者の生活基盤の安定、農業経営の継続の観点として必要な事業であり、農業を目指す人が制度を利用できるよう、周知方法等について検討する必要がある。また、職員の関与割合が事業の内容の割に高いため、職員の関与割合についての検討が必要である。			

関連

実施計画	農業人材力強化総合支援事業
重点施策	農業人材力強化総合支援事業
市長公約	次世代につなぐ農林業の推進

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				501301				
事業名	環境保全型農業直接支援対策事業			事業期間		H23～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	活力ある産業拠点のまち		農業の振興		環境と調和した農業の推進			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(義務)	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律					
事業担当	産業振興部農業振興課農産係			連絡先	e-mail		nogyoshinko@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	農業振興課長 伊藤 樹美					(直通番号) 0123-24-0612		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	農業者	細事業 環境保全型農業直接支援対策事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	有機農業や減農薬・減化学肥料等の環境に配慮した農業を営む農業者の経営の安定を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	有機農業や減農薬・減化学肥料等の環境に配慮した取組面積に対して経費の一部を助成する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	環境保全型農業直接支援対策事業対象農家数	実績	35	36	38	40	戸
	2		実績					
実施した事業の活動量を示す指標	3		実績					
成果指標	本来の指標	環境保全型農業取組面積	目標	13711	13711	13711	1,371	アル
	代替指標		実績	47932	45981	45,981		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式 指標の説明		目標達成率(実績/目標)	349.6	335.4	335.4		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
環境保全型農業直接支援対策事業費	事業費 予算		(A)	30993	30941	33,514	33,514	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	25210	24678	28,931			
	財源内訳	国道支出金	(C)	18916	18516	21,672			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	6294	6162	7,259			
	人件費		(F)	5396	5406	5,406			
	職員数(関与割合)		(G)	0.73	0.73	0.72			人
	総事業費 (B+F)		(H)	30606	30084	34,337			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	17.6	18.0	15.7			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	874.5	835.7	903.6			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	国及び道の指導と、農業者の自主的な取組により、本事業を進めており、地球温暖化対策、減農薬栽培棟の推進において、有効な農業である。平成27年度の制度見直し以降、申請者数が増加しており、今後、さらに申請者が増加した場合、市の財政負担が大きくなる。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	農業分野における地球温暖化防止につながる取組であり、地球環境の保全につながる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	501401	
事業名	駒里地域等振興推進事業			事業期間	H11～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	活力ある産業拠点のまち		農業の振興		都市と農村の交流促進	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他				
事業担当	産業振興部農業振興課調整計画係			連絡先	e-mail	nogyoshinko@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	農業振興課長 伊藤 樹美			(直通番号) 0123-24-0610		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	特定地域の住民	細事業 駒里地域活性化事業 駒里地域振興基金積立業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	特定地域の振興の推進。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	駒里地域の振興のため、地域まつり等行事の人的支援を行っている。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	モデル地区購入者数					
成果指標	2	駒里農協のイベント集客数	実績	1,400	1,300	0	1,500	人
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	特定地域の振興度	目標	1500	1500	1500	1,500	人
	代替指標	駒里農協のイベント集客数	実績	1400	1300	0		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		93.4	86.7	0.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
駒里地域等振興推進事業費	事業費 予算	(A)		19	19	19	19	千円
特定地域振興基金積立金	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		19	17	15		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	19	17	15		
	人件費	(F)		617	219	219		
	職員数(関与割合)	(G)		0.09	0.03	0.03	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	636	236	234	千円	
	人件費率	(F/H)	(I)	97.0	92.8	93.6	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		0.5	0.2	#DIV/0!	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	-
C評点の場合、その理由・原因	令和元年度は、有効性の指標となる駒里農協のイベントが開催されなかったため、目標達成率の算出は困難。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市は、地元の要望に基づき農村再生特区計画の承認を国から受けるとともに、市有地の売却処分金を充てる特定地域振興基金を設置し、それを財源として地域振興事業を推進してきた。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	駒里農協、駒そば亭の運営安定化により、駒里地域の振興を図ることができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	503102
事業名	民有林整備事業			事業期間	H12～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	活力ある産業拠点のまち		林業の振興	森林の整備と保全	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	森林法、未来につなぐ森づくり		
事業担当	産業振興部農村整備課耕地林務係		連絡先	e-mail	nosonseibi@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 874 (直通番号) 0123-24-0642
評価者	農村整備課長 舘澤 成徳				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市内民有林	細事業 森林整備計画対策事業 未来につなぐ森づくり推進事業 森林整備地域活動支援事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	公益的機能の保全を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	適正な森林施業の推進と無秩序な森林伐採などの開発を防止し、市内の民有林を整備・育成・保護するため、森林事業者などに対し、造林経費の一部を補助する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	単位
	実施した事業の活動量を示す指標	1	未来につなぐ森づくり推進事業補助金交付額(旧21世紀北の森づくり推進事業)					
2		森林整備地域活動支援事業補助金交付額	実績	0	0	0	0	千円
3		伐採届け受理件数	実績	15	17	36	20	回
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	森林面積	目標	17	18	19	20	%
	代替指標	植栽・間伐面積	実績	12.6	14	10		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)						

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
民有林整備事業費	事業費 予算		(A)	1669	1569	1,220	1,674	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	1052	1188	888			
	財源内訳	国道支出金	(C)	581	661	497			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	471	527	391			
	人件費		(F)	3083	3125	5,938			
	職員数(関与割合)		(G)	0.42	0.42	0.79			人
	総事業費 (B+F)		(H)	4135	4313	6,826			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	74.6	72.5	87.0			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	4.4	4.0	8.4			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	C
C評点の場合、その理由・原因	植樹、間伐の事業量は年度によりばらつきがあり、令和元年度は植栽、間伐を実施した面積が昨年度を下回ったため。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	森林施業の推進のため、国・北海道・千歳市による林業者への補助金交付や、無秩序な森林伐採等を防止するため、伐採届及び新たに森林を所有した際の届出を受理する等の業務を行っている。これらは森林の保全には有効な事務であり、民有林整備のためには継続して実施する必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	民有林整備の推進により、森林の持つ公益的機能(国土の保全、水源かん養及び生活環境の保全)の維持と森林資源の循環利用が図られる			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	503103	
事業名	森林整備普及啓発事業			事業期間	不明～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	活力ある産業拠点のまち		林業の振興	森林の整備と保全		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他				
事業担当	産業振興部農村整備課耕地林務係			連絡先	e-mail	nosonseibi@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	農村整備課長 舘澤 成徳			(直通番号) 0123-24-0642		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市内森林	細事業 林野火災予防消防対策事業 千歳市森林組合指導助成事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	育成・保護する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか		民有林の保全を図るため、森林の整備と保護を担っている千歳市森林組合及び千歳市森林愛護組合の活動に対し、補助金を交付する。

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	単位
	実施した事業の活動量を示す指標	1	千歳市森林組合指導助成事業補助金交付額					
成果指標	2	林野火災予防消防対策事業の会議開催数	実績	1	1	1	1	回
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	巡回・普及啓発回数	目標	1941	1941	1941	1,941	千円
	代替指標	巡回・普及啓発に要した費用	実績	1941	1941	1,941		
	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)		100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
森林整備普及啓発事業費	事業費 予算		(A)	1941	1941	1,941	1,941	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	1941	1941	1,941		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	1941	1941	1,941		
人件費		(F)	463	469	469			
職員数(関与割合)		(G)	0.07	0.07	0.06		人	
総事業費		(B+F)	(H)	2404	2410	2,410		千円
人件費率		(F/H)	(I)	19.3	19.5	19.5		%
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)		1.3	1.3	1.3		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	森林組合や森林愛護組合と連携し、森林の育成、保護及び林野火災に対する啓発活動を実施しており、公益性と必要性が高い事業である。しかし、森林愛護組合については高齢化が進んでいることから、他団体との連携も検討し、活動の維持・強化を図っていく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	森林関係団体と連携した森林管理に係る活動を推進することにより、健全な森林の保護・育成が図られる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	503104
事業名	森林整備事業			事業期間	R1～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	活力ある産業拠点のまち		林業の振興	森林の整備と保全	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(義務)	森林法、森林経営管理法		
事業担当	産業振興部農村整備課耕地林務係		連絡先	e-mail	nosonseibi@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 874 (直通番号) 0123-24-0642
評価者	農村整備課長 舘澤 成徳				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市内未整備人工林	細事業 森林整備事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	安定した森林経営管理が行われる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	森林経営管理法に基づき、未整備人工林の所有者に対し、今後の経営管理の意向を調査し、市に経営管理を委ねる意向がある森林の経営管理を行う。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績				
	実施した事業の活動量を示す指標	1	意向調査実施数					
2		市が経営委託を受けた森林の施業実施面積	実績			0	0	ha
3			実績					
成果指標	本来の指標	経営管理が行われている私有林面積	目標			1,489	1,493	ha
	代替指標		実績			1,489		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式指標の説明			目標達成率(実績/目標)		100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
森林整備事業費	事業費 予算	(A)			6,000	13,000		千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)			5,337			
	財源内訳	国道支出金	(C)		0			
		その他	(D)		0			
		一般財源	(E)		5,337			
	人件費	(F)			5,156			
	職員数(関与割合)	(G)			0.69		人	
	総事業費	(B+F)	(H)		10,493		千円	
	人件費率	(F/H)	(I)		49.1		%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)			87.4		千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	-
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	-
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	地球温暖化防止や災害防止等を図るため、森林資源の適切な管理を行い、森林の公益的機能を発揮させることを目的に施行された森林経営管理法に基づき、森林環境譲与税を活用し、森林所有者に対し森林の経営管理に関する意向調査を実施している。今後は、市に経営管理を委ねる意向の森林を集約し、市が所有者に代わって経営管理を行うとともに、所有者不明森林の探索を行っていく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	未整備人工林の整備が進み、地球温暖化防止や災害防止、森林の持つ公益的機能(国土の保全、水源かん養及び生活環境の保全)の維持が図られる			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	森林整備事業
重点施策	森林整備事業
市長公約	次世代につなぐ農林業の推進

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				301113		
事業名	石油貯蔵施設災害防止事業			事業期間		S53～終期なし
				事業の種類		自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	安全で安心して暮らせるまち		防災対策の充実		防災対策の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則			
事業担当	産業振興部産業支援室企業振興課企業振興係		連絡先	e-mail	kigyoshinko@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表)	内線
評価者	企業振興課長 小野 雅広			(直通番号) 0123-42-0522		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市内	細事業 石油貯蔵施設立地対策等交付金申請事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	災害発生時に被害の軽減を図るために有効な消火活動を行うことができるよう、施設等を整備する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	石油貯蔵施設の周辺地域における市民の福祉向上や安全性の確保を図るため、特に必要と認められる消防に関する公共用施設について、交付金を活用して整備する際、交付金申請等を行う。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	単位
	実施した事業の活動量を示す指標	1	石油貯蔵施設立地対策等交付金申請額					
成果指標	本来の指標	住民の福祉の向上	目標	1	1	1	1	件
	代替指標	耐震性貯水槽、消火栓などの交付金申請件数	実績	1	1	1		
	対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		100.0	100.0	100.0	%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
(人件費事業)	事業費 予算	(A)		0	0	0	0	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		0	0	0		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	0	0	0		
	人件費	(F)		370	375	375		
	職員数(関与割合)	(G)		0.05	0.05	0.05	人	
	総事業費 (B+F)	(H)		370	375	375	千円	
	人件費率 (F/H)	(I)		100.0	100.0	100.0	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		0.0	0.0	0.0	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	消防施設や消防用備品の整備は市民の安全・安心、福祉の向上に必要であり、毎年、整備計画に沿って交付金の活用を図っている。今後においても計画的に消防施設や消防用備品の整備を図っていくための財源として、交付金を有効に活用していく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	交付金を活用して計画的に消防施設及び消防用備品の整備を進めることにより、市民の安全・安心、福祉の向上が図られる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	505102
事業名	企業誘致推進事業			事業期間	S39～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	活力ある産業拠点のまち		工業の振興		企業誘致の推進
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他			
事業担当	産業振興部産業支援室企業振興課企業誘致係			連絡先	
				e-mail	kigyoshinko@city.chitose.lg.jp
評価者	企業振興課長 小野 雅広			電話番号	(総合代表) 内線
				(直通番号) 0123-42-0522	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市内工業団地、業務団地等	細事業 企業誘致推進事業 千歳市企業誘致推進協議会業務 企業誘致プロモーション事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	工場や事業所等の誘致を推進し、工業関連企業の集積を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	当市の立地環境の特性や優位性等の情報を広く発信するとともに、企業訪問活動等を通して企業立地の動向や進出意向等を聴取し、立地を促進し、製造業をはじめとする多様な企業の誘致を推進する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	件
	実施した事業の活動量を示す指標	1	企業誘致推進のための訪問数					
成果指標	2	工業団地パンフレット作成部数	実績	10,000	5,000	4,000	4,000	部
	3	出展展示会での実情報交換数(名刺交換人数)	実績	350	193	255	100	人
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	新規立地企業の雇用創出数及び固定資産税・市民税増額分	目標	5	5	5	5	件
	代替指標	立地企業数	実績	6	8	6		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)			120.0	160.0	120.0	%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
企業誘致推進事業費	事業費 予算 (A)			77084	22844	20,686	22,096	千円
企業誘致プロモーション事業費	事業費 決算 (C+D+E) (B)			63469	19450	17,837		
	財源内訳	国道支出金 (C)		0	0	0		
		その他 (D)		0	0	0		
		一般財源 (E)		63469	19450	17,837		
	人件費 (F)			19086	20281	20,281		
	職員数(関与割合) (G)			2.58	2.71	2.70	人	
	総事業費 (B+F) (H)			82555	39731	38,118	千円	
	人件費率 (F/H) (I)			23.1	51.0	53.2	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			453.6	214.8	219.1	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	近年の国内経済の回復基調を背景とした企業の投資意欲の高まりにより、本市の立地環境の優位性が評価され順調な誘致実績を上げてきた。しかし、世界に拡大した新型コロナウイルス感染症は、サプライチェーンの寸断をはじめ、ヒトやモノの流れを急速に収縮させ、改善が続いてきた雇用・所得環境の悪化を招くとともに、東京オリンピック・パラリンピック競技会の一年延期に伴う需要の先送り等により企業の投資意欲が委縮していくことが懸念される。このことから、今後は、新型コロナウイルス感染症収束後の社会経済情勢や各企業における未来を見据えた投資の方向性をよく分析した上で、本市が持つ立地環境の優位性を最大限に活用した企業誘致活動を展開していくことが必要である。				
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)	1
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。					
事業効果	製造業をはじめ企業の新規立地が進むことにより、新たな雇用の創出や生産活動による地域経済の活性化が図られる。				
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)			
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか				

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

関連

実施計画	企業誘致推進事業
重点施策	企業誘致推進事業
市長公約	企業誘致活動の推進

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

基本情報				事業番号	505201
事業名	立地企業振興事業			事業期間	S59～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	活力ある産業拠点のまち		工業の振興		立地企業等の支援
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市工業等振興条例		
事業担当	産業振興部産業支援室企業振興課企業振興係			連絡先	e-mail kigyoshinko@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 内線
評価者	企業振興課長 小野 雅広			(直通番号) 0123-42-0522	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市内立地企業	細事業 立地企業振興事業 各種申請・届出受理業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	事業活動を安定的に継続若しくは拡大する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	工業団地の企業立地が促進し、事業活動が活性化するよう、初期投資の軽減を図るため、市内での工場等施設の新設・増設等に対し、工業等振興条例に基づき投資額や雇用人数等に応じた助成を行う。また市内企業のさまざまなニーズに対応した適切なサポートや振興策を講じる。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	単位
	実施した事業の活動量を示す指標	1	工業等振興条例助成金額					
成果指標	本来の指標	事業の安定的継続・拡大	目標	50	50	50	50	人
	代替指標	工業等振興条例による雇用助成人数	実績	17	99	120		
	対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式 指標の説明						
目標達成率(実績/目標)				34.0	198.0	240.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
立地企業振興事業費	事業費 予算 (A)			119670	131885	167,027	322,733	千円	
	事業費 決算 (C+D+E) (B)			97076	111786	158,394			
	財源内訳	国道支出金 (C)		0	0	0			
		その他 (D)		0	0	0			
		一般財源 (E)		97076	111786	158,394			
	人件費 (F)			9713	9844	9,844			
	職員数(関与割合) (G)			1.32	1.32	1.31			人
	総事業費 (B+F) (H)			106789	121630	168,238			千円
	人件費率 (F/H) (I)			9.1	8.1	5.9			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			1.1	1.1	1.1			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	助成制度は企業における新規立地や増設等の設備投資におけるインセンティブとなっている。また、立地企業へのサポート体制の充実に取り組むことにより、立地企業との信頼関係の構築が図られており、事業の継続や拡大に寄与している。今後も、企業の投資動向を十分に把握し、社会情勢の変化等に対応した制度設計を検討していく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	新たな企業の立地や立地企業の設備投資等が促進され、生産性の向上、雇用の増加等を通して市内経済の活性化が図られる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	立地企業振興事業
重点施策	立地企業振興事業
市長公約	企業誘致活動の推進

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	505202	
事業名	地域企業販路開拓支援事業			事業期間	H27～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	活力ある産業拠点のまち		工業の振興		立地企業等の支援	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	地域企業販路開拓支援事業補助金交付要綱			
事業担当	産業振興部産業支援室企業振興課企業振興係			連絡先	e-mail	kigyoshinko@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表)	内線
評価者	企業振興課長 小野 雅広			(直通番号) 0123-42-0522		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市内立地企業	細事業 地域企業販路開拓支援事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	販路や取引先が拡大し、売上が増加する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	地域を支える中核的な中堅・中小企業者の国内及び海外における販路開拓を支援するため、地域の企業等が展示会やマッチングイベント等に出展する際の出展料や備品借上料等の経費の一部を補助し、地域の活性化や新たな雇用創出を図る。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	地域企業販路開拓支援事業補助金交付額	実績	1,344	1,904	1,735	3,000	千円
	2		実績					
実施した事業の活動量を示す指標	3		実績					
成果指標	本来の指標	商談成立件数	目標	20	20	20	20	件
	代替指標		実績	49	40	63		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)		245.0	200.0	315.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
地域企業販路開拓支援事業費	事業費 予算		(A)	3000	3000	3,000	3,000	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	1344	1904	1,735			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	1344	1904	1,735			
	人件費		(F)	1172	250	250			
	職員数(関与割合)		(G)	0.16	0.04	0.03			人
	総事業費		(H)	2516	2154	1,985			千円
	人件費率		(F/H)	46.6	11.6	12.6			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	1.9	1.1	1.1			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	もともと企業のニーズ等を踏まえて開始した事業であり、制度活用企業の満足度や事業の継続要望は高い。本制度のさらなる周知を図り、事業効果の維持・向上に努めていく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	市内企業の販路拡大による生産性の向上は、新たな雇用の創出や需給の拡大による経済の好循環が生まれ、地域の活性化が図られる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	地域企業販路開拓支援事業
重点施策	地域企業販路開拓支援事業
市長公約	企業誘致活動の推進

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	505203
事業名	産業活動促進事業			事業期間	H12～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	活力ある産業拠点のまち		工業の振興		立地企業等の支援
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他			
事業担当	産業振興部産業支援室企業振興課企業振興係			連絡先	
				e-mail	kigyoshinko@city.chitose.lg.jp
評価者	企業振興課長 小野 雅広			電話番号	(総合代表) 内線
				(直通番号) 0123-42-0522	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市内立地企業等	細事業 産業情報提供促進事業 産業交流促進事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	産業活動を促進する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	「千歳アルカディア・プラザ」の機能を活用し、産業政策等の情報提供、起業や創業の支援、立地企業の交流及び産学官連携の促進を図る。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	人
	実施した事業の活動量を示す指標	1	談話室・多目的ホールの利用者数					
2		アルカディア・オフィスの入居件数	実績	-	-	-	-	件
3			実績					
成果指標	本来の指標	市内産業の発展	目標	220	225	226	239	社
	代替指標	操業企業数	実績	222	226	238		
	対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式 指標の説明	各年12月31日調査、うち工業団地分は市独自集計による	実績	222	226	238	
目標達成率(実績/目標)				101.0	100.5	105.4		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
産業活動促進事業費	事業費 予算		(A)	7269	7269	7,336	7,403	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	6134	6266	6,289		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	6134	6266	6,289		
	人件費		(F)	1696	1719	1,719		
	職員数(関与割合)		(G)	0.23	0.23	0.23	人	
	総事業費		(H)	7830	7985	8,008	千円	
	人件費率		(F/H)	21.7	21.5	21.5	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	1.4	1.6	1.4	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	産業支援室施設である千歳アルカディア・プラザの多目的ホール等は、多くの企業活動に利用されている。今後も多くの企業活動による施設の利用促進を図るとともに、大学との連携を更に深め、産学官連携を促進する必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	地域企業の産業活動の支援を行うことにより、地域経済の活性化が図られる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号		506101	
事業名	産学官共同研究促進事業	事業期間	H02～終期なし
		事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針	施策
	活力ある産業拠点のまち	高度技術産業の集積	光科学技術の研究開発拠点の形成
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	
事業担当	産業振興部産業支援室科学技術振興課 科学技術振興係	連絡先	e-mail kagaku-chitose@city.chitose.lg.jp
		電話番号	(総合代表) 内線 (直通番号) 0123-42-0523
評価者	科学技術振興課長 石村 優幸		

事業概要 (PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市内の大学等と共同研究開発を行う企業、団体、その他法人等	細事業 産学官共同研究促進事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	産学官連携による先端科学技術に関する研究開発を支援することにより、先端科学技術の研究開発拠点を形成する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	公立千歳科学技術大学の研究機能や人材育成の強化を図り、産学官連携事業による先端科学技術の研究開発を支援し、先端科学技術の研究開発拠点を形成する。具体的には、先端科学技術の産学官連携を推進するホトニクスワールドコンソーシアムを支援する。先端科学技術に関する産学官連携の研究開発事業を支援し、公立千歳科学技術大学を中核とした研究開発拠点の形成を図る。	

実施結果 (DO)

令和2年度は見込値

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)					
	1 ホトニクスワールドコンソーシアム会議開催回数(総会、理事会、業務担当理事会)	実績 17	16	17	17	回
	2	実績				
実施した事業の活動量を示す指標	3	実績				
	成果指標	本来の指標	研究開発拠点の数	目標 11	11	件
対象にどのような効果があったかを示す指標	代替指標	光科学技術研究開発テーマの数	実績 11	11		
	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)	100.0	100.0	100.0	

予算事業名称	コスト分析		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
産学官共同研究促進事業費	事業費 予算	(A)	2237	1890	1,599	1,616	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	1777	1751	1,376			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	1777	1751	1,376		
人件費	(F)	8942	9063	9,063				
	職員数(関与割合)	(G)	1.21	1.21	1.21		人	
	総事業費 (B+F)	(H)	10719	10814	10,439		千円	
	人件費率 (F/H)	(I)	83.4	83.8	86.8		%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)	630.5	675.9	614.1		千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	産学官共同研究促進事業は、eラーニングなど情報化事業の進展や公立千歳科学技術大学卒業生・大学教員によるベンチャー企業の操業、PWCにおける研究クラスター事業の活発化が進み、経済産業省の研究開発補助事業等の活用による研究開発成果の事業化や製品化が実現している。 産学官共同研究促進の形成においては、引き続き、研究施設の誘致や大学・企業との連携を促進しているところであるが、公立千歳科学技術大学では、光科学の研究に加えて幅広い理工学分野の教育研究を進め、地域貢献を標榜する構想を打ち立てて研究開発拠点の中心機能を担うことを目指している。 市内には先端科学技術に関連する企業複数社が工業団地に立地していることから、産学官連携事業の推進としてPWCの機能を活用するとともに、公立千歳科学技術大学や市内企業等との先端科学技術などの研究開発を促進することにより、本市における研究開発拠点の形成を図る必要がある。				
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)	1
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。					
事業効果	先端科学技術の研究開発拠点を形成するためには、公立千歳科学技術大学の研究機能が充実すること、市内企業との連携が進展することや研究施設の誘致などにかかる産学官連携事業を継続して進める必要がある。産学官連携事業の推進を図ることは、新技術・新製品の研究開発の進展による産業集積に伴う経済効果や、学生確保、関連する企業の立地などによる人口増も期待される。				
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)			
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか				

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	506201
事業名	道央地域産業技術振興事業			事業期間	S63～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	活力ある産業拠点のまち		高度技術産業の集積		高度技術産業集積地域の形成
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	中小企業新事業活動		
事業担当	産業振興部産業支援室科学技術振興課 科学技術振興係		連絡先	e-mail	kagaku-chitose@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 内線 (直通番号) 0123-42-0523
評価者	科学技術振興課長 石村 優幸				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	道央地域(千歳市・苫小牧市・恵庭市・安平町)の中小企業等	細事業 道央地域産業技術振興事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	高度技術産業の集積を促し、産業の活性化を図る。	
事業内容	<p>平成17年に北海道が策定した「北海道事業環境整備構想」において、道央地域は「高度技術産業集積地域」の一つとして位置付けられた。 この構想に基づき、道央地域の中核的運営機関となる(公財)道央産業振興財団を支援するとともに、地域企業の新製品・新技術の研究開発活動を促進し、地域経済の活性化を図る。</p>		

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	1	1	1	2
	実施した事業の活動量を示す指標	1	道央地域新事業活動推進協議会の会議開催数					
成果指標 対象にどのような効果があったか 示す指標	本来の指標	技術が高度化した市内企業件数		目標	5	5	5	5
	代替指標	中内企業における新製品・新技術の開発等を目的とした補助事業・助成事業等の活用件数		実績	5	5	4	
	計算式 指標の説明			目標達成率(実績/目標)	100.0	100.0	80.0	%

予算事業名称	コスト分析		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	道央地域産業技術振興事業費	事業費 予算	(A)	3881	3859	5,395	4,475
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	3871	3848	4,464		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0	
		その他	(D)	0	0	0	
		一般財源	(E)	3871	3848	4,464	
	人件費	(F)	2004	2031	2,031		人
	職員数(関与割合)	(G)	0.28	0.28	0.27		
	総事業費	(B+F)	(H)	5875	5879	6,495	千円
	人件費率	(F/H)	(I)	34.1	34.5	31.3	%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)	5,875.0	5,879.0	6,495.0		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	財団が実施する助成事業は、市内企業における活用事例が継続しており、新製品・新技術の開発、公立千歳科学技術大学との共同研究、企業における展示会出展などの助成事業にも活用され、本市の産業振興に一定の成果が現れている。財団は、助成内容を維持しつつ事業を実施することとしているが、助成事業については、国庫補助金返還や低金利が影響し、基金運用益の減少による助成額等を縮小せざるを得ない状況が課題となっている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	新製品・新技術開発のための支援事業として財団事業は、市内企業において自己負担を伴わない助成であるなど、地域企業等にメリットのある制度となっている。また、本市では活用した事業が国の補助事業へ発展するなどの事例もあり、事業規模を拡大するためのスタート段階において有効である。さらに、販路拡大事業の助成を設けるなど、多様な制度を設定しており、本市の産業振興に寄与している。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	109303	
事業名	分譲地販売・管理事業			事業期間	H07～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち		心のふれあうコミュニティづくり		移住・定住の促進	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他				
事業担当	産業振興部産業支援室開発振興課開発振興係			連絡先	e-mail	kaihatsushinko@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表)	内線
評価者	開発振興課長 木滑 一博			(直通番号) 0123-42-5501		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	分譲地(住宅用地及び工業団地用地)	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	移住・定住の促進及び企業誘致の推進による市有地の高度活用を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市長が指定する工業団地、住宅団地を維持管理及び分譲するとともに、泉沢向陽台住宅地の広告宣伝活動や移住促進活動により、当該用地の販売を促進する。	分譲地販売促進業務 分譲地販売業務 分譲地貸付業務 分譲地維持管理業務

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	泉沢向陽台住宅地広告宣伝回数					
成果指標	2	分譲地巡回回数	実績	12	12	12	12	回
	3		実績					
	本来の指標	販売・貸付契約数	目標	60	59	63	59	件
代替指標		実績	84	91	102			
対象にどのような効果があったか示す指標	計算式指標の説明			目標達成率(実績/目標)				%
				140.0	154.3	162.0		

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
分譲地販売・管理事業費	事業費 予算			(A)	38552	39126	40,160	38,739	千円
	事業費 決算 (C+D+E)			(B)	19066	23285	23,434		
	財源内訳	国道支出金		(C)	0	0	0		
		その他		(D)	19066	23285	23,434		
		一般財源		(E)	0	0	0		
	人件費			(F)	20099	23031	23,031		
	職員数(関与割合)			(G)	3.01	3.08	3.07	人	
	総事業費 (B+F)			(H)	39165	46316	46,465	千円	
	人件費率 (F/H)			(I)	51.3	49.7	49.6	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)			(J)	1,223.9	1,447.4	1,408.0	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	宅地需要の減少や民間による宅地開発等の要因が重なり、用地の販売促進活動は厳しさが増えている。販売促進策としては、ホームページ及び北海道暮らしフェア出展等による移住者向けPR活動により、市外・道外からの資料請求者や現地案内希望者を確保するなど、きめ細かい対応を行っている。また、工業団地については適正な管理を行っている。今後は工業団地の管理はもとより、住宅地の販売促進、さらには千歳市人口ビジョン・総合戦略に位置づけている移住・定住の促進を図るため、当市の利便性・環境の良さや、低廉で良質な住宅地の魅力を発信するなど移住者向けの取り組みなどを継続し、販売促進につなげる。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	本事業は、千歳市人口ビジョン・総合戦略に位置づけている移住・定住の促進を図る事業であり、道内外在住者の需要を掘り起こすとともに、工業団地及び住宅地の適正管理はもとより、当市の利便性・環境の良さ等の魅力を発信することにより分譲地販売促進につなげる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	